



アニュアルレポート 2008

2008年3月期

旭化成株式会社



目次

page. **02**
多角化の
歴史と事業構造

page. **04**
グローバルな
事業展開

page. **06**
事業戦略

page. **08** 連結財務ハイライト

page. **10** ごあいさつ

page. **11**
蛭田社長が語る「Growth Action – 2010」

page. **16** 旭化成 At a Glance

page. **18** セグメント概況

page. **33** 持続的成長に向けて

page. **34** コーポレート・ガバナンス

page. **38** CSR

page. **40** 取締役、監査役及び執行役員

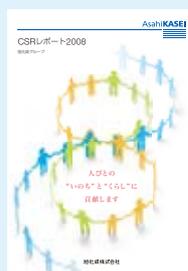
page. **41** 財務セクション

page. **72** 旭化成グループの主要な関係会社

page. **74** 企業情報

page. **75** 株式情報

旭化成グループでは、当アニュアルレポートのほか、CSR（企業の社会的責任）活動の取り組みをまとめた「CSRレポート」と知的財産活動の現状についてまとめた「知的財産報告書」を発行しています。



CSRレポート



知的財産報告書



私たち旭化成グループは、科学と英知による絶えざる革新で、
人びとの「いのち」と「くらし」に貢献します。

見直しに関する注意事項

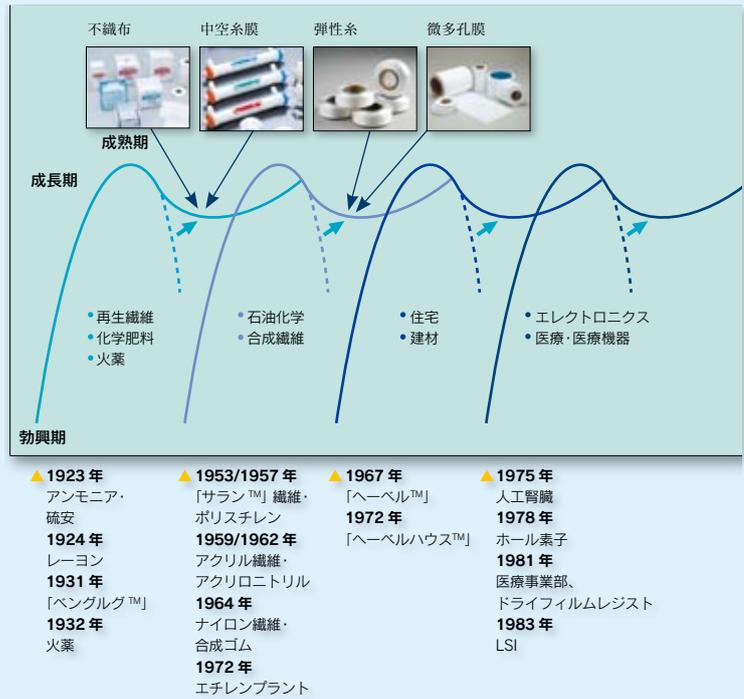
このアンニュアルレポートに記載されている旭化成株式会社の現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、あくまでも将来の業績に関する見直しであり、現在入手可能な情報から得られた旭化成株式会社の経営者の判断に基づいています。したがって、これらの業績見直しのみによって投資判断されることはご遠慮くださるようお願いいたします。実際の業績はさまざまな要因の変化により、これらの業績見直しとは大きく異なる場合があることをご承知ください。

多角化の歴史と事業構造

旭化成グループは、住宅とLSIを有する世界に類を見ない総合化学メーカーです。多様な市場において、多彩な技術に基づく多面的な事業モデルを展開しています。

[多角化の歴史]

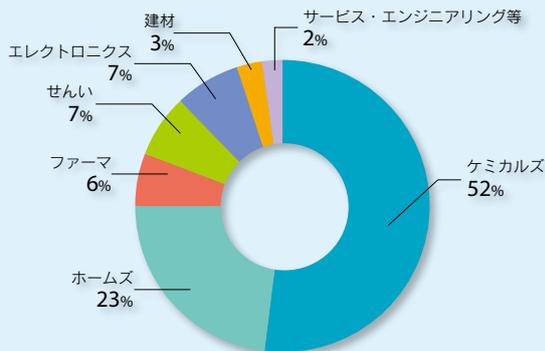
当社は、1950年代から積極的な多角化を推し進め、幅広い事業領域で展開する総合化学メーカーとして発展を遂げてきました。既存事業が成熟期に達する前に、既存技術と新技術を融合し、新たな成長ドライバーを生み出していく。これが当社による多角化の基本的なスタンスであり、持続的な成長を支えてきた構図です。



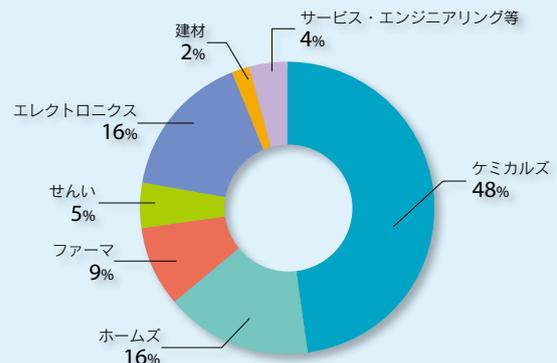
[事業構造]

当社では、事業の多角化のステージから、不採算事業からの撤退や強い事業の一層の強化を図る選択と集中のステージを経て、高収益事業ポートフォリオへの転換を実現しました。現在では、ケミカル事業を中心に、繊維事業、住宅・建材事業、エレクトロニクス事業、医薬・医療事業など当社の強みのある領域で事業展開をしており、「選り抜かれた多角化」を実現しています。

2007年度 売上高構成比



2007年度 営業利益構成比(消去又は全社を除く)



[事業運営体制]

当社グループでは、2003年10月に事業会社と持株会社からなる「事業会社・持株会社制」に移行しました。事業会社では、「スピード経営」「自主自立経営」を徹底した事業運営を行い、持株会社では、「グループ全体戦略の立案」「グループ資源配分の最適化」「グループ経営執行の監督」の役割を担うとともに、多彩な事業領域を融合した「新規事業の創出」に注力しています。持株会社と各事業会社は、さまざまなシナジーを活かしながら、グループ全体として企業価値の更なる向上を図っていきます。

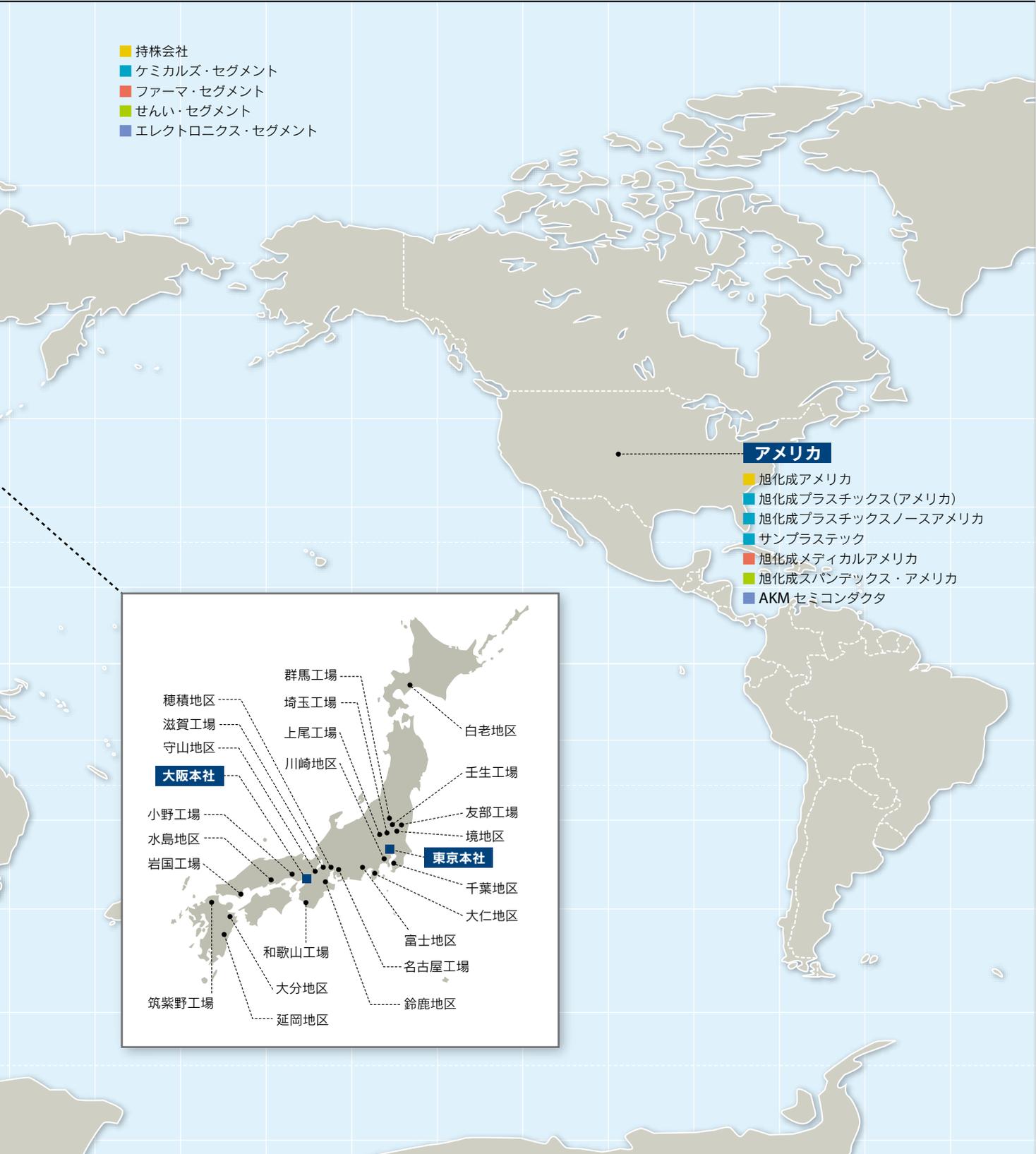


グローバルな事業展開

旭化成グループは、国内のみならず世界各地に拠点を設け事業活動を行っています。今後も各拠点を通じ、中期経営計画「Growth Action – 2010」で掲げる「グローバル型事業の拡大」を積極的に進めていきます。



- 持株会社
- ケミカルズ・セグメント
- ファーマ・セグメント
- せんい・セグメント
- エレクトロニクス・セグメント



アメリカ

- 旭化成アメリカ
- 旭化成プラスチック(アメリカ)
- 旭化成プラスチックノースアメリカ
- サンプラステック
- 旭化成メディカルアメリカ
- 旭化成スパンテックス・アメリカ
- AKM セミコンダクタ



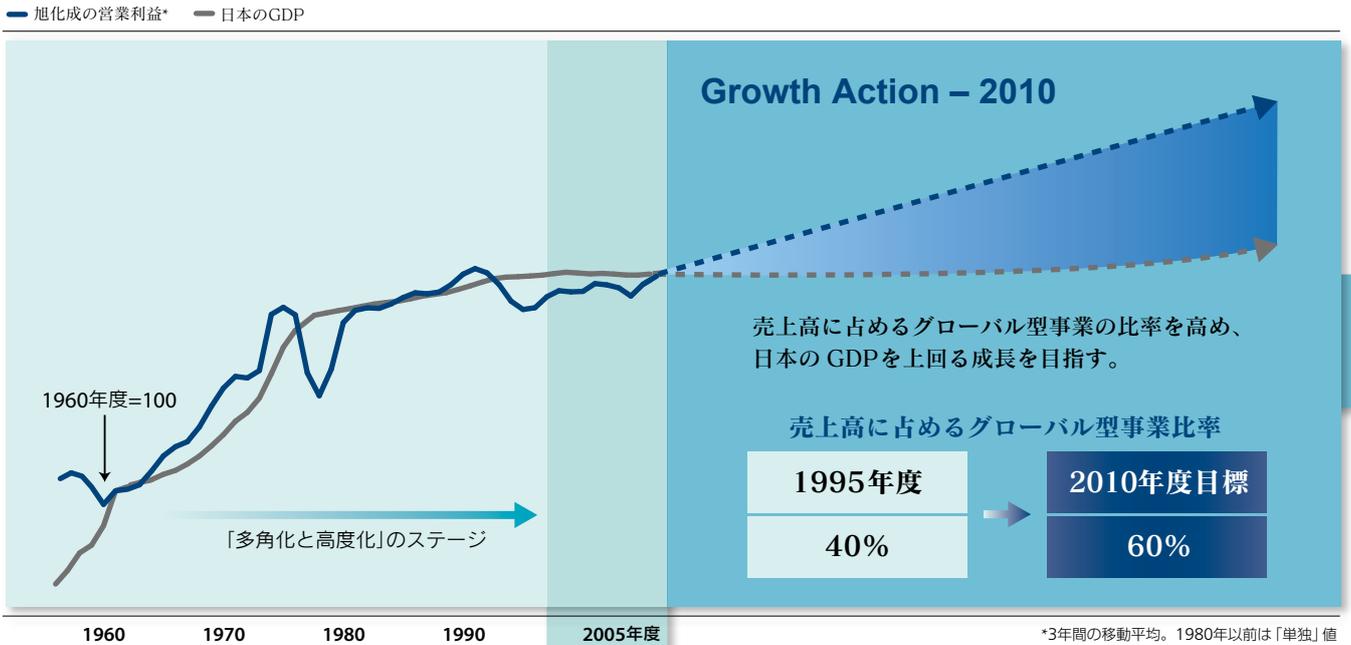
大阪本社

- 穂積地区
- 滋賀工場
- 守山地区
- 小野工場
- 水島地区
- 岩国工場
- 群馬工場
- 埼玉工場
- 上尾工場
- 川崎地区
- 和歌山工場
- 大分地区
- 延岡地区
- 白老地区
- 壬生工場
- 友部工場
- 境地区
- 千葉地区
- 大仁地区
- 富士地区
- 名古屋工場
- 鈴鹿地区
- 筑紫野工場

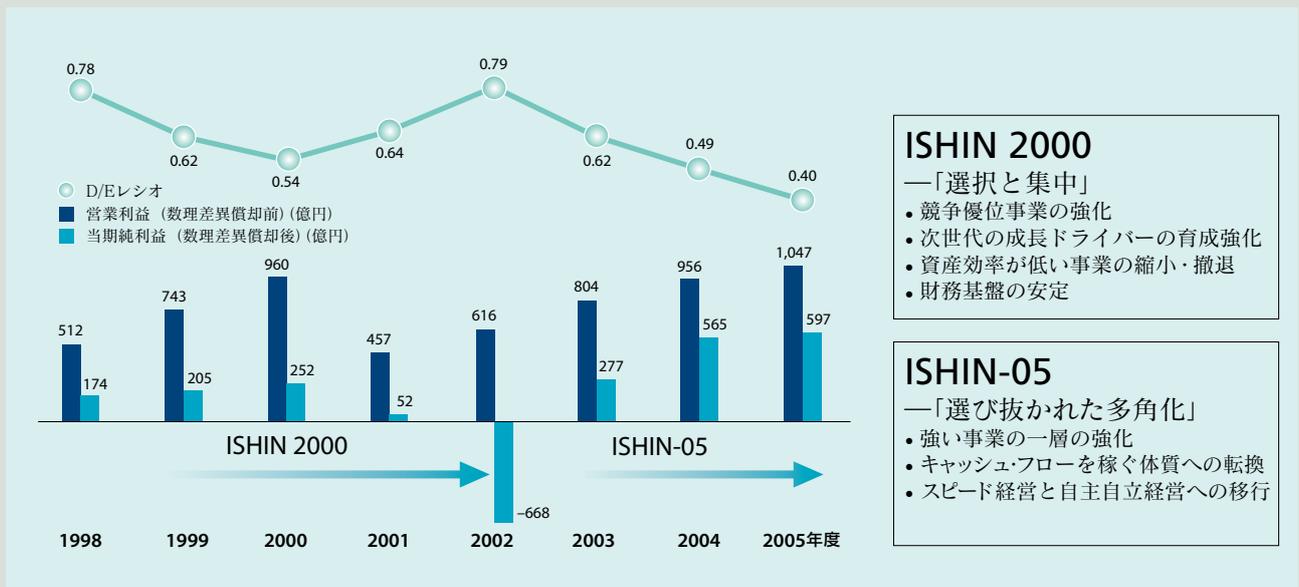
東京本社

事業戦略

旭化成グループは、過去の経営計画を着実に実行し、経営基盤の強化を実現してきました。そして今、私たちは、旭化成グループの一層の拡大・成長を図るため、2006年度より2010年度までの中期経営計画「Growth Action – 2010」を実行中です。「グローバル型事業の拡大」と「国内型事業の高度化」に取り組み、更なる企業価値の増大とブランド力の向上に全力で取り組んでいます。

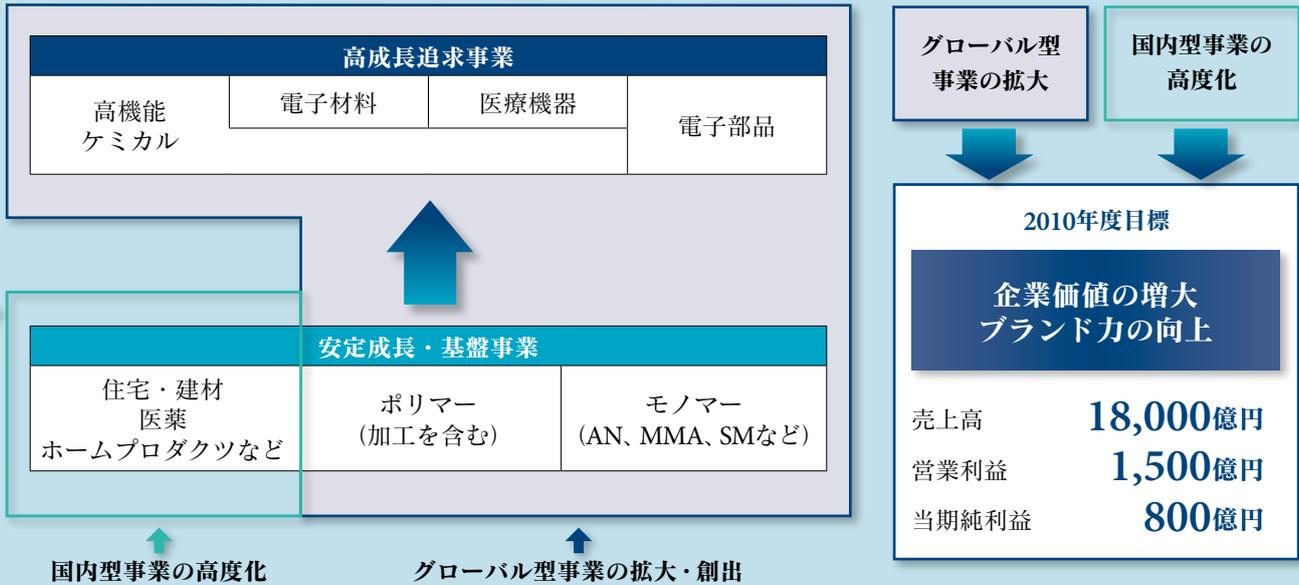


「事業再構築と選び抜かれた多角化」のステージ



[Growth Action – 2010]

「Growth Action – 2010」では、「グローバル型事業の拡大」と「国内型事業の高度化」を戦略の柱として、拡大・成長に向け事業ポートフォリオの転換を図ります。この戦略を確実に実行することにより、企業価値の増大と、ブランド力の向上を目指します。



[長期投資戦略]

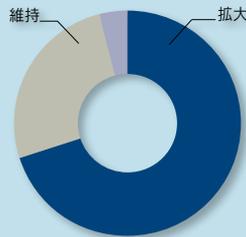
「Growth Action – 2010」の目標達成のため、5年間で4,000億円規模の戦略的な投資を含む総額8,000億円の投資を実行する予定です。

2003～2005年度の実績



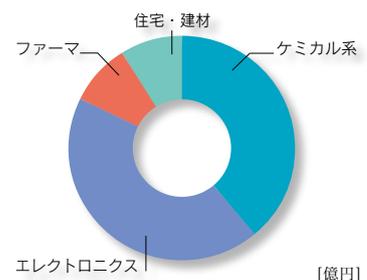
700～800億円/年 (a)

2006～2010年度の計画



8,000億円 (5年間)
= (a) × 5 + 4,000億円 (戦略投資)

戦略投資の内訳



事業領域	長期投資	M&A
エチレンセンター 基盤強化など	200	
モノマー	400	
高機能ケミカル	400	500
エレクトロニクス	500	1,000
新事業開発投資	400	
国内型事業高度化	300	
合計	2,200	1,500

連結財務ハイライト

旭化成株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した1年間	単位：億円					単位：百万米ドル*
	2008	2007	2006	2005	2004	2008
会計年度						
売上高	¥16,968	¥16,238	¥14,986	¥13,777	¥12,535	\$16,968
売上総利益	4,078	3,998	3,711	3,672	3,293	4,078
営業利益	1,277	1,278	1,087	1,158	609	1,277
経常利益	1,205	1,265	1,042	1,129	536	1,205
税金等調整前当期純利益	1,056	1,149	945	911	548	1,056
当期純利益	699	686	597	565	277	699
設備投資額	829	844	663	685	864	829
減価償却費	740	716	694	715	644	740
研究開発費	562	524	515	507	484	562
国内売上高	12,095	11,958	11,255	10,679	10,114	12,095
海外売上高	4,873	4,280	3,732	3,098	2,422	4,873
会計年度末						
総資産	¥14,254	¥14,599	¥13,760	¥12,701	¥12,492	\$14,254
純資産	6,662**	6,457**	5,942	5,117	4,505	6,662

3月31日に終了した1年間	単位：円					単位：米ドル*
	2008	2007	2006	2005	2004	2008
1株当たり情報						
当期純利益	¥ 50.01	¥ 49.00	¥ 42.46	¥ 40.16	¥ 19.62	\$0.50
純資産	476.39	461.50	424.34	365.43	321.41	4.76
配当金	13.00	12.00	10.00	8.00	6.00	0.13

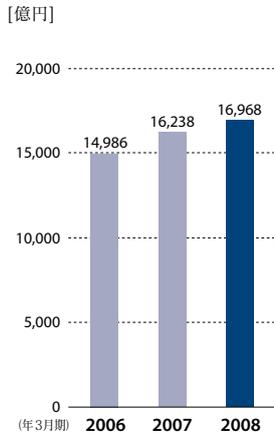
* 米ドルの金額は主として日本国外の読者の便宜を図るため表示されたものであり、換算のために使用した為替レートは、2008年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=100円です。

** 少数株主持分を除く

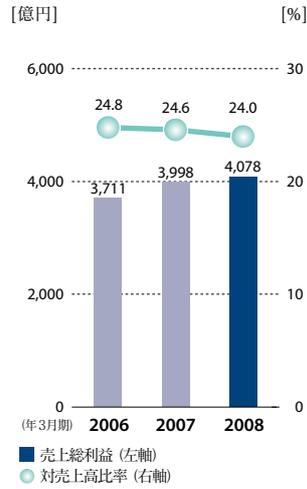
3月31日に終了した1年間	2008	2007	2006	2005	2004
主要指標					
営業利益率	7.5%	7.9%	7.3%	8.4%	4.9%
配当性向	26.0%	24.5%	23.6%	19.9%	30.6%
ROA	4.8%	4.8%	4.5%	4.5%	2.2%
ROE	10.7%	11.1%	10.8%	11.7%	6.4%
自己資本比率	46.7%	44.2%	43.2%	40.3%	36.1%
D/Eレシオ	0.32	0.34	0.40	0.49	0.62

3月31日に終了した1年間	2008	2007	2006	2005	2004
ご参考					
ナフサ価格 (国産ナフサ：¥/kl)	61,450	49,950	42,350	32,150	25,575
為替レート (相場平均：¥/US\$)	114	117	113	108	113

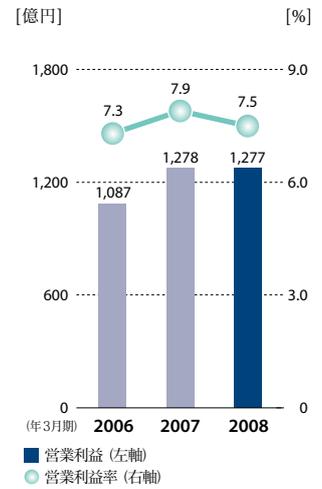
売上高



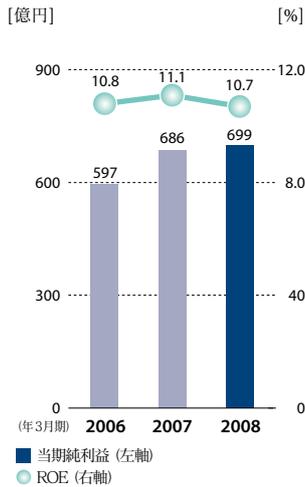
売上総利益と対売上高比率



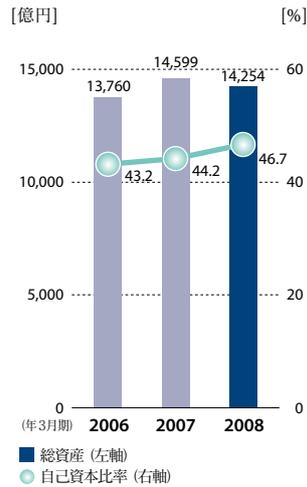
営業利益と営業利益率



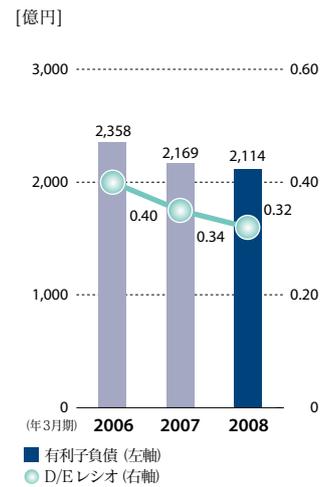
当期純利益とROE



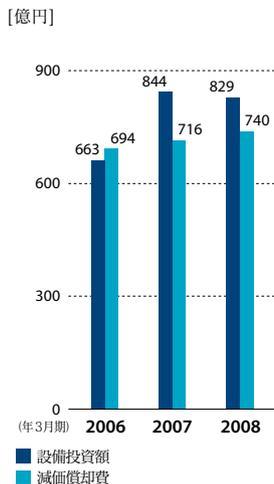
総資産と自己資本比率



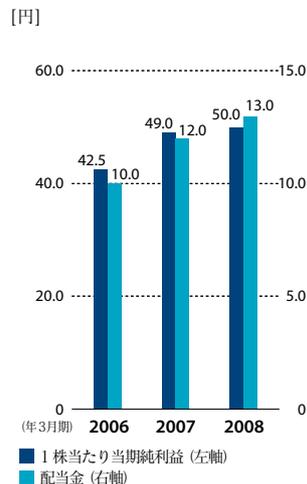
有利子負債とD/Eレシオ



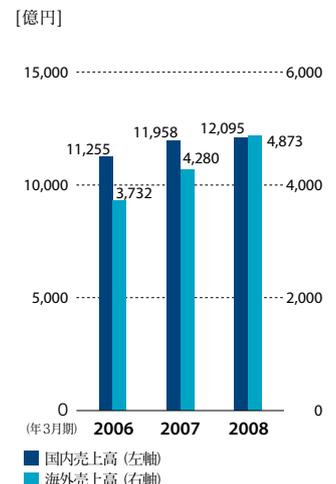
設備投資額と減価償却費



1株当たり当期純利益と配当金



国内売上高と海外売上高



ごあいさつ



左：代表取締役会長 山口 信夫
右：代表取締役社長 蛭田 史郎

当期における世界経済は、中国をはじめとする新興国の景気が拡大基調にあったものの、原燃料価格高騰の継続や、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念など、不安定な状況にありました。そのなかで日本経済は、企業業績や民間設備投資が底堅く推移したものの、世界経済の先行きの不透明感や、年度後半の急激な円高などの影響から景気は減速傾向にあり、当社グループの事業を取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況のなかで、当期の当社グループの連結業績は、原燃料価格高騰により製品市況高水準で推移したケミカル事業などを中心に業績を伸ばし、売上高、当期純利益については過去最高を更新することができました。この業績の結果を踏まえて、当期の配当額は、前期と比べて1円増配の1株につき13円とさせていただきます。当社では、今後とも継続的な利益成長を図ることで、継続的な増配を目指してまいります。

当社グループでは、現在、2010年度を最終年度とする中期経営計画「Growth Action - 2010」を実行中です。当期には、この中期経営計画「Growth Action - 2010」の目標達成に向け、積極的に設備投資を決定しました。2008年度以降は、当期に決定した設備投資を確実に実行していくと同時に、「Growth Action - 2010」の最終年度である2010年度以降の拡大・成長も視野に、戦略的な投資を進めてまいります。

なお、当期に発覚した住宅事業における軒裏天井改修問題について、お客様には大変ご心配、ご迷惑をお掛けしておりますが、今後一層の品質管理を徹底し再発防止に努めるとともに、本年度以降、対象となる建物全件の改修工事に順次着手してまいります。

皆様におかれましては、従来と変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2008年8月

山口 信夫

代表取締役会長

蛭田 史郎

代表取締役社長



中期経営計画「Growth Action – 2010」で掲げた戦略を着実に実行することで、劇的に変化する事業環境に対応し、当社グループの一層の拡大・成長を図ります。

代表取締役社長
蛭田 史郎

「Growth Action – 2010」について

現在、当社グループでは、2006年度から2010年度の5カ年の中期経営計画「Growth Action – 2010」を進めています。当社グループは、これまで日本国内を中心としてさまざまな事業を展開してきました。1950年代からは積極的な多角化を図り、幅広い領域で事業を展開する総合化学メーカーとして発展を遂げてきました。しかし、1960年代から2000年初めまでの当社グループの営業利益の推移と日本のGDPの推移を比較してみると、ほぼ同じような軌道を描いていることがわかります。これは、当社グループの事業活動が日本経済に大きく依存する国内型事業が中心であることを意味しており、今後、成熟した日本経済の大きな成長が期待できないなかで、当社グループが一層の拡大・成長を図るためには、これまでの国内型事業中心の事業ポートフォリオを変えていく必要があることを示しています。

そこで、まず当社グループでは、先の中期経営計画で、事業会社・持株会社制への移行やキャッシュ・フロー経営の徹底などの施策を通じて、選択と集中を進め、「選び抜かれた多角化」企業を実現しました。更に、改善した財務体質をベースに一層の事業の拡大・成長を図ることを目標に、2006年度より5カ年の中期経営計画「Growth Action – 2010」をスタートさせました。「Growth Action – 2010」では、グローバル型事業の拡大と国内型事業の高度化を戦略の柱として、安定成長・基盤事業で稼いだキャッシュを高成長追求事業に投入し、拡大・成長に向け事業ポートフォリオを転換させ、日本のGDPを上回る成長を目指すことをコンセプトとしました。1995年度の当社グループ全体の売上高構成比率は、国内型事業が60%、グローバル型事業が40%に過ぎませんでしたが、2010年度までにこの比率を逆転させることを目標として設定しました。2007年度にはすでにこの目標を達成しており、着実に事業ポートフォリオの転換が進んでいることを表しているといえます。

主要決算数値

単位：億円

	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2010年度 目標
売上高	14,986	16,238	16,968	18,000
営業利益	1,087	1,278	1,277	1,500
経常利益	1,042	1,265	1,205	-
当期純利益	597	686	699	800

営業利益4割アップ、8,000億円規模の投資を

「Growth Action – 2010」では、2010年度に2005年度対比で売上高を2割増の1兆8,000億円、営業利益を4割増の1,500億円にすることを計数目標として掲げています。この計数目標を達成するための施策として、従来実施している年間700億～800億円の通常投資に加え、ケミカル事業のモノマー分野と高機能分野、エレクトロニクス事業及び医療事業の4分野を中心に、M&A資金や増配原資も含めた約4,000億円の戦略投資を実施し、5年間でトータル8,000億円の投資をしたいと考えています。

この計画に基づき、2006年度には通常投資、戦略投資合わせて約1,000億円、2007年度には約1,500億円の投資案件を決定してきました。本年度は、これまで決定した投資案件を確実に実行するとともに、約1,500億円の投資を決定する予定です。2009年度以降も1,500億円前後の投資決定を見込んでおり、計画通り投資を進めることにより、2010年度の目標達成のみならずその先の2015年度に向け拡大・成長を図っていきたいと考えています。

2007年度の業績、2008年度の見通しについて

2007年度は、ケミカル事業や繊維事業が、国内需要の低迷や建築基準法改正などの影響を受けた住宅事業や建材事業の落ち込みをカバーしたことにより、売上高、当期純利益については過去最高を達成することができました。これは、モノマー系事業を中心とした汎用ケミカル分野が好調に推移したことに加え、これまで資源を集中して投入してきたグローバルに戦える高付加価値型の事業の拡大が進んだことがひとつの大きな要因だったといえます。特に、当社グループが世界でNo.1、No.2シェアを有する事業については、グループの営業利益のうち4割～5割を占めるに至っています。一方で、2007年度後半から急激な原油価格の高騰が進みましたが、2007年度の業績に対してはこの影響が比較的少なかったことも好業績の要因であったと認識しています。その意味では、2008年度は各事業において原燃料価格高騰の影響などを強く受ける可能性があり、当社グループの業績は厳しい状況を迎えると予想していますが、製品価格の改定に努めていくとともに、これらの影響をダイレクトには受けにくい高付加価値型の事業を中心に強化・拡大させていくことで、劇的に変化する事業環境に対応していきたいと考えています。

2007年度の主な設備投資

	事業区分	投資案件	所在地
2007年度完成	ケミカルズ	HDI系ポリイソシアネート「デュラネート™」新工場の建設	中国
	ホームズ	「住宅総合技術研究所」の新設	静岡県
	ファーマ	ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」組立工場能力増強	中国
	せんい	ポリアウレタン弾性繊維「ロイカ™」製造設備の新設 新不織布「プレシゼ™」製造設備の新設	米国 滋賀県
2007年度未建設中	ケミカルズ	微多孔膜「ハイポア™」製造設備能力増強	滋賀県
		溶液重合スチレンブタジエンゴム製造設備能力増強	大分県、神奈川県
	ファーマ	ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」紡糸・組立一貫新工場の建設	宮崎県
		白血球除去フィルター「セパセル™」新工場の建設	大分県
	エレクトロニクス	フォトマスク防塵保護膜ベリクル製造設備能力増強	宮崎県
		感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」製造設備能力増強	中国
せんい	ポリアウレタン弾性繊維「ロイカ™」製造設備能力増強 「せんい先端技術センター」の新設	タイ、ドイツ、米国 滋賀県	



2010年度の目標達成に向けた施策

それぞれのセグメントにおいては、次のような施策を実行し、2010年度の計数目標を目指していきたいと考えています。

ケミカルズ・セグメント

モノマー系事業やポリマー系事業の汎用系事業は、原燃料価格高騰の影響を強く受けるため、短期的には製品価格の改定をどこまで進めることができるかにより収益が大きく変化する可能性があります。ただし、本年3月にタイにおけるPTT社、丸紅(株)との合弁事業によるアクリロニトリル(AN)、メチルメタクリレート(MMA)の新工場の建設を決定するなど、グローバルに戦える事業に対しては積極的に設備投資を実施していきます。このタイでの新工場については、2010年末の稼働開始を目標に準備を進めていますが、世界No.2のポジションにあるANについては、需要の動向をにらみながら中東における次の新工場建設の検討を進め、世界No.1ポジションを目指していきます。また、その他のグローバル型事業についても、積極的に海外進出を検討していきます。

高付加価値系事業は、世界No.1のシェアを持つ食塩電解プロセスに使用されるイオン交換膜や、リチウムイオン2次電池用の微多孔膜「ハイポア™」など、着実な成長が期待できる事業の能力増強を進めていきます。特に「ハイポア™」は、携帯電話やノートパソコンなど向けのリチウムイオン2次電池用のセパレータとして需要が増加しており、これに対応するため滋賀県の既存工場的大幅能力増強と宮崎県において新工場の建設を決定しました。リチウムイオン2次電池は、将来的にはハイブリッドカーへの搭載も検討されており、その主要部材であるセパレータは今後も大幅な需要の増加が期待できるとみています。

また、昨年8月に中国の南通市において稼働を開始した、自動車向けなどの高機能塗料の原料となるHDI系ポリイソシアネート「デュラネート™」や、水処理膜事業の海外展開なども成長が期待できる分野であり、積極的に事業拡大を図っていきます。

ホームズ・セグメント

戸建住宅「ヘーベルハウス™」などの建築請負事業については、従来の展示場来場型営業だけではなく、全国展開を始めた「街かどヘーベルハウス™」を広げていくことで都市部の建替需要の掘り起こしを一層進め、着実に受注を確保できる体制を構築していきます。また、リフォーム事業、不動産賃貸事業や金融事業など、これまでお建していた



だいた「ヘーベルハウス™」のストックを活かした住宅周辺事業の着実な成長を見込んでいます。更に、昨年10月に静岡県において竣工した「住宅総合技術研究所」を活用し、新商品の開発を加速させていきます。なお、2007年度に発覚した軒裏天井改修問題については、対象物件全件の回収工事を順次進めていきます。

ファーマ・セグメント

医薬事業では、自社開発品となる新薬、抗血液凝固剤「リコモジュリン™」の販売を本年5月より開始しました。これに伴い、MR(医薬情報担当者)を増員し販売体制を整えていきます。一方で、本年4月に帯状疱疹治療薬として国内製造販売承認を取得した、抗ヘルペスウイルス剤「ファムビル™」については、皮膚科に強い医薬メーカーであるマルホ(株)に販売を委託するなど、経営資源を整形領域などの特定の領域に重点的に投入していきます。更に、新薬の導入も含めパイプラインの確保を図っていきます。

医療事業は、「Growth Action – 2010」の中でも重点成長領域分野としており、今後も積極的に事業拡大を図っていきます。特に、積極的に製造能力を増強している人工透析用のポリスルホン膜人工腎臓「APS™」については、欧米に営業拠点を設置しグローバル展開を推進していきます。また、医療事業のもう一つの柱として、アフエレス(血液浄化)事業の拡大を目指します。将来的には、これまでの体外循環デバイス事業から、血液医療システム事業に事業領域を広げることで、世界No.1を目指します。また、医療事業の更なる強化・拡大のため、本年10月より現在旭化成ファーマの子会社である医療事業会社の旭化成クラレメディカルと旭化成メディカルを、持株会社の直接の事業会社とします。この組織再編により、事業の意思決定スピードを加速させることが可能となり、より積極的な事業運営を進めていきます。

この再編の一方で、今後も当社グループの医薬事業と医療事業の両方を手がけているという特徴を活かし、お互いのインフラを活用したシナジーを生み出していきたいと考えています。

せんい・セグメント

せんい・セグメントは、原燃料価格の高騰や、一部製品において競合他社による能力増強により需給のバランスが一時的に崩れる可能性があるなど、厳しい状況が続くとみえています。これに対応するためには、短期的には製品価格の改定を進めていくことが最優先課題ですが、長期的には、産業資材用途への事業ポートフォリオの転換とグローバル展開を進めていくことが不可欠であると考えています。特に、「ロイカ™」などのポリウレタン弾性繊維事業は、日本・タイ・中国・台湾・米国・ドイツの世界6極体制を確立しましたが、各拠点の製造設備能力の増強と、高機能系であるサブブランド展開を充実させていきます。また、昨年9月より本格生産を開始した全く新しいタイプの不織布「プレシゼ™」の用途開発を進めており、将来の収益の柱になると期待しています。更に、今後の新事業創出を加速させるため、今年の秋には繊維事業の研究開発機能を集約し、滋賀県に「せんい先端技術センター」を新設します。

エレクトロニクス・セグメント

エレクトロニクス・セグメントでは、電子部品系事業は海外販売体制を強化し拡販を図るとともに、需要の増加に応じてLSIの生産能力増強を逐次実施し、更に、技術領域を広げることで新製品の開発、用途の拡大を進めていきます。電子材料系事業については、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」、フォトマスク防塵保護膜ペリクルなど主力製品の一層の高付加価値化と能力増強を図ることで、事業拡大を進めていきます。また、当社グループの全知見を集約して事業拡大を図るため、来年4月には、持株会社、旭化成ケミカルズ及び旭化成エレクトロニクスの関連事業を集約し、化学技術をベースにした電子材料分野である「エレクトロケミカル事業」を行う事業会社を新設し、新規の実装材料や表示材料の上市、あるいは上市のための投資を進めていきます。

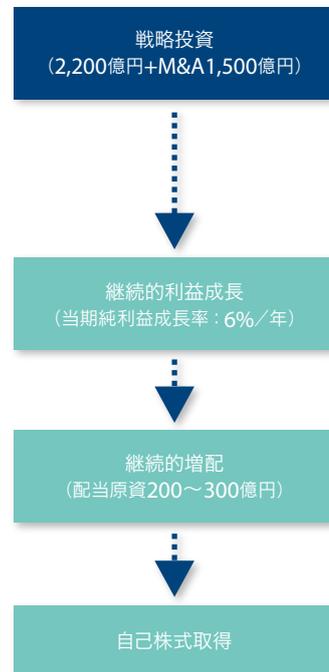
建材・セグメント

2007年度は建築基準法改正の影響をダイレクトに受け苦戦した建材事業では、2008年度も厳しい状況は続くとみえています。このような状況のなか、よりお客様の視点に立った営業活動を進めることにより主力の軽量気泡コンクリート（ALC）「ヘーベル™」などの拡販を図り、また基礎杭などを扱う基礎事業では、住宅や中小規模ビルなどの建築用途以外の、土木分野などでの拡販を図っていきます。また、最高レベルの断熱性能を有する高性能断熱材「ネオマ™フォーム」についても、住宅用途に加え産業用途での拡販を進めていく予定です。

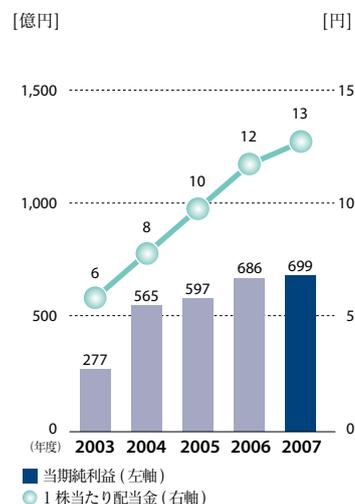
増配維持で株主への還元を

以上のような施策を通じて、当社グループでは「Growth Action – 2010」で掲げた目標を着実に達成することで、一層の企業価値の向上を目指していきます。また、配当については、2003年度には年間6円の配当でしたが、2006年度は12円、2007年度は13円へと増配を継続してきました。今後も、戦略的な投資を積極的に実行し、継続的な利益成長を図ることにより継続的な増配を目指していきます。なお、当社では配当性向について具体的な目標値は設定していませんが、25%～30%の配当性向を目安として、株主の皆様への還元を図っていきたくと考えています。

株主還元の考え方



純利益と配当金の推移



配当性向

年度	2003	2004	2005	2006	2007
配当性向 [%]	30.6	19.9	23.6	24.5	26.0

セグメント／事業会社

役員 (2008年4月1日現在)



ケミカルズ
旭化成ケミカルズ株式会社

代表取締役社長 社長執行役員	藤原 健嗣
取締役 副社長執行役員	亀井 啓次
取締役 専務執行役員	藤森 正三
取締役 専務執行役員	藤原 孝二
取締役 専務執行役員	山添 勝彦
取締役 専務執行役員	水谷 茂
取締役 常務執行役員	小宮 強介
取締役 常務執行役員	永原 肇
取締役 常務執行役員	赤石 正
取締役 常務執行役員	小林 友二



ホームズ
旭化成ホームズ株式会社

代表取締役社長 社長執行役員	波多野 信吾
取締役 専務執行役員	清水 剛
取締役 常務執行役員	渡辺 衛男
取締役 常務執行役員	池田 英輔
取締役 常務執行役員	平居 正仁
取締役	小林 宏史



ファーマ
旭化成ファーマ株式会社

代表取締役社長 社長執行役員	稲田 勉
取締役 常務執行役員	小林 明男
取締役 常務執行役員	浅野 敏雄
取締役	吉田 安幸



せんい
旭化成せんい株式会社

代表取締役社長 社長執行役員	坂本 正樹
取締役 専務執行役員	松居 龍
取締役 常務執行役員	高井 秀文



エレクトロニクス
旭化成エレクトロニクス株式会社

代表取締役社長 社長執行役員	鴻巣 誠
取締役 常務執行役員	小堀 秀毅
取締役 常務執行役員	山添 勝彦
取締役 執行役員	山田 浩司



建材
旭化成建材株式会社

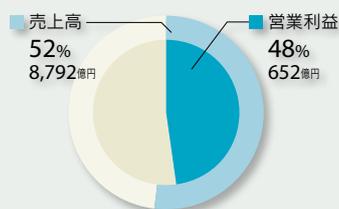
代表取締役社長 社長執行役員	小林 宏史
取締役 常務執行役員	中川 文夫
取締役 常務執行役員	船木 正文
取締役	波多野 信吾



サービス・エンジニアリング等

売上高／営業利益構成比率

(2008年3月期) * 消去又は全社を除く

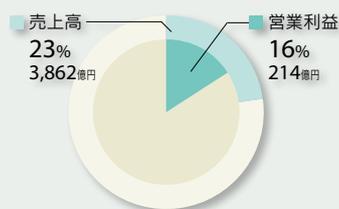


主な連結子会社

山陽石油化学(株)
旭化成パックス(株)
旭化成ホームプロダクツ(株)
日本エラストマー(株)
旭化成テクノプラス(株)
東西石油化学(株)
旭化成プラスチックシンガポール
旭化成プラスチック(アメリカ)
旭化成精細化工(南通)有限公司

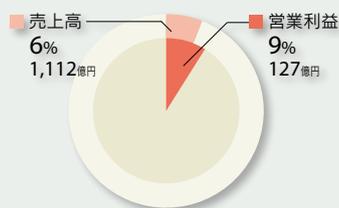
事業概要

■ 有機・無機工業薬品、合成樹脂、合成ゴム、高度化成肥料、塗料原料、ラテックス類、医薬・食品用添加剤、火薬類、感光性樹脂・製版システム、分離膜・交換膜などを用いたシステム・装置などの製造、加工及び販売



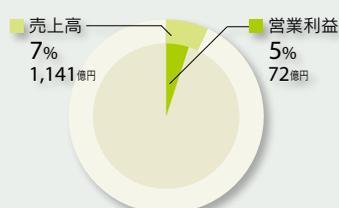
旭化成住工(株)
旭化成モーゲージ(株)
旭化成リフォーム(株)
旭化成不動産(株)

■ 戸建住宅「ヘーベルハウス™」、集合住宅「ヘーベルメゾン™」などの設計・監理・請負、リフォーム事業、不動産事業、都市開発事業(分譲マンションなど)、宅地開発事業、金融サービス事業



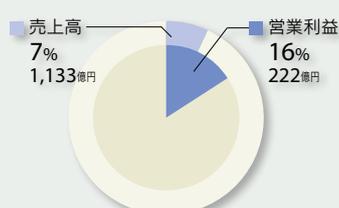
旭化成メディカル(株)
旭化成クラレメディカル(株)
旭化成N&P(株)
旭化成アイミー(株)
旭化成医療機器(杭州)有限公司

■ 医療用医薬品、医療機器(人工臓器など)、医薬品原料、機能性食品素材、診断薬などの製造、販売



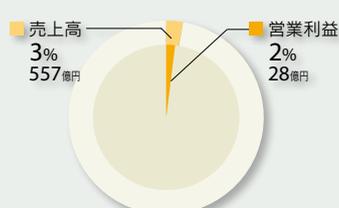
旭陽産業(株)
タイ旭化成スパンデックス
杭州旭化成アンロン有限公司
旭化成スパンデックス・ヨーロッパ
旭化成スパンデックス・アメリカ
旭化成香港有限公司
杭州旭化成紡織有限公司

■ ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、不織布(スパンボンド「エルタス™」、人工皮革「ラムース™」、など)、再生セルローズ繊維「ベンベルグ™」、ポリエステル長繊維などの製造、加工及び販売



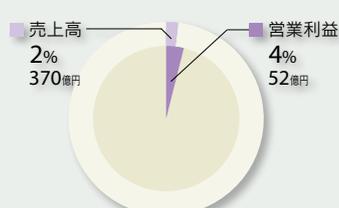
旭化成電子材料(蘇州)有限公司
旭シェーベル台湾

■ 感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォード™」、ホール素子、半導体集積回路、プリント配線基板用ガラス長繊維織物、フォトマスク防塵保護膜ベリクルなどの製造、販売



旭化成基礎システム(株)

■ 軽量気泡コンクリート(ALC)、「ヘーベル™」など、パイル、断熱材(「ネオマ™フォーム」など)などの製造、販売



(株) 旭リサーチセンター
旭ファイナンス(株)
旭化成エンジニアリング(株)
旭化成アマダス(株)

■ エンジニアリング事業、人材派遣・紹介事業、シンクタンクなど



ケミカルズ・セグメントでは、「化学で未来を創る」を理念として、「環境と共生する社会」、「健康で快適な生活」を実現すべく、さまざまな事業活動を通じ、「環境」と「健康」に貢献し、未来を創出していく、生き生きとした高収益会社を目指します。

旭化成ケミカルズ(株)
代表取締役社長 藤原 健嗣

主な営業品目

【モノマー系事業】

アンモニア、硝酸、カ性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、アジピン酸、MMA(メチルメタクリレート)モノマー、MMA樹脂など

【ポリマー系事業】

ポリエチレン「サンテック™」、スチレン系樹脂「スタイラック™-AS」「スタイラック™-ABS」、合成ゴム、SBラテックス、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「サイロン™」、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ™」など

【高付加価値系事業】

塗料原料、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、金属加工品、感光性樹脂・製版システム「ARP™」、板状感光性樹脂「AFP™」、高分子中空系膜「マイクロザ™-UF」「マイクロザ™-MF」、微多孔膜「ハイポア™」、イオン交換膜電解装置、「サララップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体など

中期経営計画に基づく事業戦略

ケミカルズ・セグメントでは各事業を、資源を集中投入することで積極的に拡大し大型収益を目指す「戦略拡大事業」と、事業の強化・高度化を推進し安定収益を確保する「安定収益事業」に区分し、それぞれの事業区分に沿った事業戦略を推進し、更なる成長を目指します。

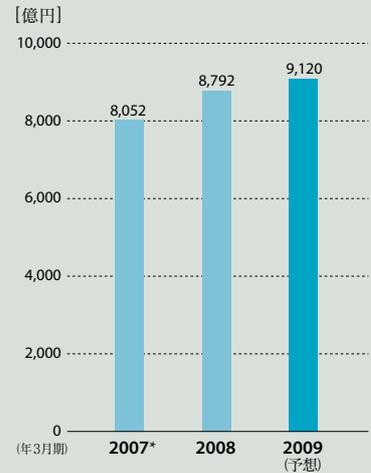
1. 戦略拡大事業

- ・事業体制拡大、市場ポジションを上げていくことにより安定高収益を達成できる事業：アクリロニトリル(AN)、MMA、合成ゴム・エラストマー
- ・先端市場へのリンケージ、既存事業での強みがあり周辺事業への展開により拡大できる事業：電池・エネルギー事業、水処理・システム事業

2. 安定収益事業

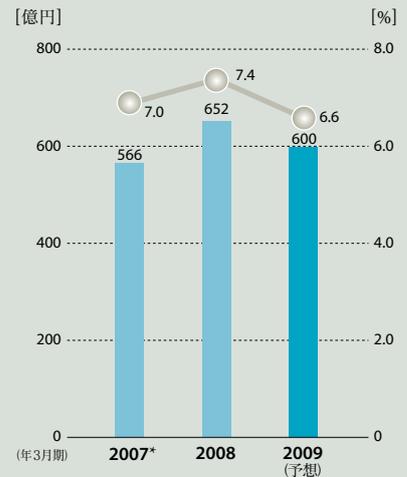
- ・強みが生かせる成長領域においてNo.1となり、付加価値を確保、収益の安定拡大を図る事業：ポリマー・コンパウンド事業、機能化学品事業
- ・事業基盤・構造を強化し、継続的な安定収益体制を目指す事業：石化・基礎化学品事業(戦略拡大事業を除くセンター及びその周辺事業)

売上高



*ライフ&リビング・セグメント組み替え後

営業利益と営業利益率



■ 営業利益 (左軸)
○ 営業利益率 (右軸)

*ライフ&リビング・セグメント組み替え後

当期概況

ケミカルズ・セグメントは、売上高は8,792億円で前期比740億円(9.2%)の増収となり、営業利益は652億円で前期比87億円(15.3%)の増益となりました。

汎用系事業は、原燃料価格高騰の影響を受けたものの、モノマー系事業の市況がアクリロニトリル(AN)を中心として高水準で推移したことや、ポリマー系事業が堅調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

高付加価値系事業は、リチウムイオン2次電池用の微多孔膜「ハイポア™」が旺盛な需要を背景に販売量を伸ばしたことや、イオン交換膜法食塩電解プラント及びイオン交換膜の販売が好調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

2008年度の市場環境・見通し

モノマー系事業、ポリマー系事業は、原油、ナフサ価格の更なる高騰の影響を受け、厳しい環境で推移すると予想されます。適正価格体系の維持に注力するとともに、省エネルギーなどコストダウンへの更なる取組み、ポリマー系事業を主体とした製品の差別化、特殊化の推進を加速します。

高付加価値系事業は、当面高成長持続が予想される先端市場で強みを持つ事業の拡大戦略を推進していますが、ライフサイクル短縮、環境問題のクローズアップなど、市場の変化にもスピーディに対応しつつ、積極的な拡大を図ります。新たな高付加価値事業の創出のための行動も加速します。

研究開発

旭化成ケミカルズの「化学で未来を創る」という企業理念の実現に向け、重点領域(新石化、電子・光学、環境・エネルギー)において培ってきた事業価値観と技術を具現化することに傾注しています。石化・モノマー分野では、世界で初めてのプロパン法アクリロニトリル(AN)の実証運転に続き、将来の原料多様化に対応する革新的な触媒・プロセス開発を推進しています。電子・光学分野では、種々の高機能シート・フィルム製品の事業化を目指しています。エネルギー分野では、「ハイポア™」を基軸に、種々の分散型エネルギー部材に開発領域を拡大しています。環境分野は水処理材の技術開発を進め、更に有望市場への展開を推進しています。また既存事業ではポリマー・コンパウンド、機能化学品領域での高付加価値化に注力しています。

当期のハイライト



本年5月に開催された
セレモニー

タイでのAN及びMMA新プラント新設決定

旭化成ケミカルズでは、タイのPTT社及び丸紅(株)と合弁で、タイにおいてAN及びMMAの新プラントの建設を決定しました。

ANはアクリル繊維や家電製品などで使用されるABS樹脂の原料で、MMAはアクリル樹脂の原料です。同社では、世界No.2の生産能力を有するANについて、中期経営計画でもグローバル型事業として積極的に強化・拡大する方針です。今回新設するANプラントでは、原油・ナフサをベースとしない、同社が世界で初めて開発したプロパン法AN製造プロセスを採用することにより、更なる競争力強化が可能となります。同社では、タイでのプラント新設に続き中東での次期プラント新設の検討も進め、世界No.1ポジションを目指していきます。また、MMAについても、高いコスト優位性を確保できる製造技術を採用し、事業拡大を図っていきます。



リチウムイオン2次電池用の
微多孔膜「ハイポア™」

「ハイポア™」製造能力増強と新工場建設

同社では、リチウムイオン2次電池用の微多孔膜「ハイポア™」の滋賀県守山市の既存工場の生産能力増強と、宮崎県日向市における新工場建設を決定しました。「ハイポア™」は、リチウムイオン2次電池用セパレータとして、世界シェア約5割のNo.1ポジションを有しています。リチウムイオン2次電池は、携帯電話やノートブックパソコンなどのIT携帯機器向けの需要増加に加え、ハイブリッドカー向けにも開発が進んでおり、セパレータ需要も大幅な拡大が見込まれています。同社では、製造能力の増強によりトップメーカーとしての安定供給責任を果たしていくとともに、拡大する需要に迅速に対応できる供給体制の構築を図ります。



旭化成精細化工(南通)
有限公司

「デュラネート™」中国新工場稼働開始

同社の中国南通市の子会社「旭化成精細化工(南通)有限公司」において建設を進めていた、HDI(ヘキサメチレンジイソシアネート)系ポリイソシアネート「デュラネート™」の新工場が完成し、昨年8月に稼働を開始しました。「デュラネート™」は、高機能ウレタン塗料の原料として自動車分野・建築分野などで広い実績があり、今後、アジア地域を中心に更なる需要の拡大が見込まれています。同社では、今回の新工場稼働による供給体制の強化・拡大により、HDI系硬化剤分野での一層の事業拡大を図っていきます。



ホームズ・セグメントでは、都市部における建替え需要を中心に営業力強化を進め、長期にわたる顧客満足の維持・向上を目指す「ロングライフ住宅」戦略を一層推進し、受注の拡大に注力していきます。

旭化成ホームズ(株)
代表取締役社長 波多野 信吾

主な営業品目

「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」、マンション事業、都市開発事業、リフォーム事業、不動産事業、金融事業など

中期経営計画に基づく事業戦略

ホームズ・セグメントでは、都市圏の建替え市場の強化と、高収益事業構造の構築を実現することで、フロー事業(新築請負事業)を一層拡大させるとともに、ストック事業(リフォーム・不動産・金融など)の成長と新規事業開発により、フロー事業とストック事業が連携し、相乗的に成長を遂げる構造への転換を進めます。

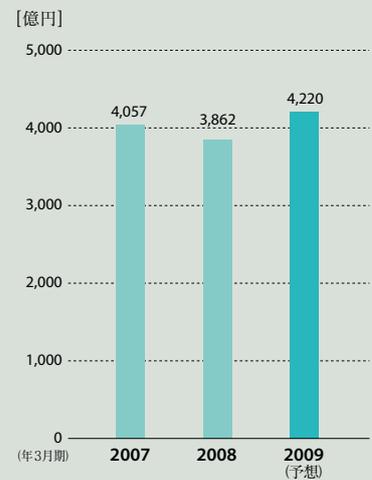
1. フロー事業の拡大

- ・エリア特性を踏まえたマーケットインによるエリア商品上市の継続
- ・他社との共同購買・物流などコストダウン推進
- ・工期短縮の実現など大幅な生産性向上
- ・「ロングライフ住宅の実現」に資する技術開発の促進

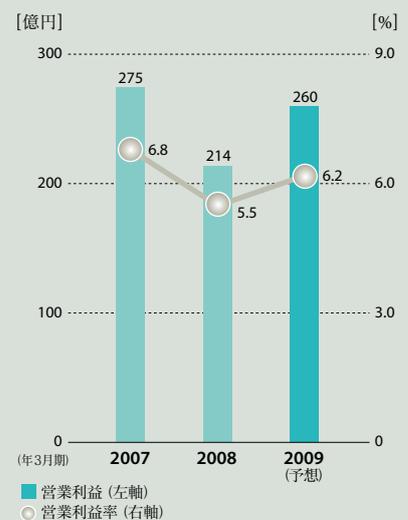
2. ストック事業の成長

- ・中古住宅流通システム「ストックヘーベルハウス」事業強化による不動産事業の拡大
- ・住宅の資産性維持・向上を実現する付加価値の高い提案によるリフォーム事業拡大
- ・証券化ローンの安定収益実現と独自の保険事業の展開などによる金融事業の拡大
- ・独自の技術やノウハウ、住宅資産の活用をベースにした新規事業創出

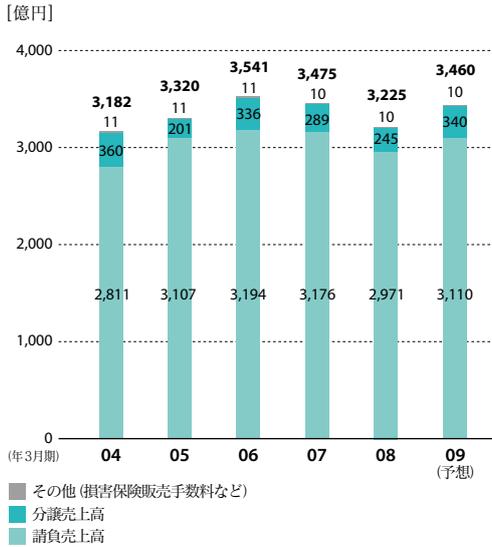
売上高



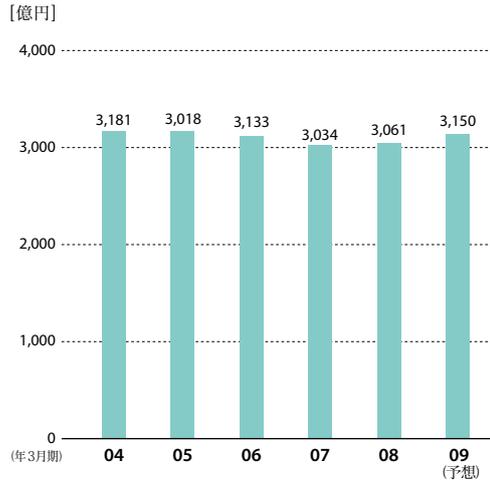
営業利益と営業利益率



用途別売上高の推移(旭化成ホームズ単独)



建築請負受注高の推移



当期概況

ホームズ・セグメントは、売上高は3,862億円で前期比195億円(4.8%)の減収となり、営業利益は214億円で前期比61億円(22.3%)の減益となりました。

建築請負・分譲事業は、昨年前半まで続いた受注減少の影響に加え、昨年10月末に発覚した建築部材の納入業者による大臣認定不正取得問題などにより一部の建物に引渡し遅れが生じたこともあり、戸建住宅の引渡し戸数が大幅に減少し、業績は前期を下回りました。なお、当期の建築請負事業の受注実績については、前期比27億円増加し、3,061億円となりました。

住宅周辺事業は、リフォーム事業が好調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

2008年度の市場環境・見通し

国内経済は、米国経済の減速や株安の進行、原材料価格の高騰などの影響によっては楽観できない状況にあります。住宅市場においても、改正建築基準法施行による影響は次第に収束していくと考えられるものの、景気の先行きが見通せない状況のなか、依然として厳しい状況が継続すると思われます。

この状況のなかで、ホームズ・セグメントでは、全国展開を始めた「街かどヘーベルハウス™」を更に推進し、都市部の建替需要に絞った戦略を一層強化して、主力である建築請負受注の拡大に注力します。また、分譲事業の回復や関連会社の伸張を見込んでいます。

研究開発

ホームズ・セグメントでは、「ロングライフ住宅の実現」を支えるコア技術について重点的な研究開発を続けています。

シェルター技術については、安全性(耐震・制震・免震技術、火災時の安全性向上技術)、耐久性(耐久性向上・評価技術、維持管理技術、リフォーム技術)に加えて、居住性(温熱・空気環境技術、遮音技術)、環境対応性(リサイクル技術、緑化技術)の開発を行っています。住ソフト技術については二世帯同居などの住まい方についての研究を、評価・シミュレーション技術についてはITなどの活用により直感的に理解可能な環境シミュレーションシステムの構築を、それぞれ進めています。また、住宅における生活エネルギー消費量削減のために、人の生理・心理から捉えた快適性を研究し、健康・快適性と省エネルギーを両立させる環境共生的住まいを実現する技術開発に注力しています。

当期のハイライト



「ピロティガレージのある家」
プロトタイプ外観

「ヘーベルハウス フレックス™ ピロティガレージのある家」新発売

旭化成ホームズでは、昨年8月に都市部密集地域の建替え市場向けの新商品「ヘーベルハウス フレックス™ ピロティガレージのある家」の発売を開始しました。

同商品は、大空間の確保が可能となる重量鉄骨のシステムラーメン構造という「ヘーベルハウス フレックス™」の特性を活かし、1階の大部分を柱だけで支えるピロティ形式のガレージとしています。居住空間を2階以上に設けることにより、居住条件の厳しい都市部密集地域において、日照・通風・眺望・防犯面などでもメリットのある快適な生活を実現することができます。

同社では、今後も都市部の敷地に適したロングライフ住宅の提案を進めていきます。



「住宅総合技術研究所」
外観

「住宅総合技術研究所」完成

同社では、静岡県富士市において建設を進めていた「住宅総合技術研究所」が、昨年10月に完成しました。

これまで同社の技術開発は、東京都板橋区の志村試験場を中心に行われてきましたが、規模・研究内容とも拡大・拡充することにより、開発機能の強化を図っています。また、今回、当社グループの新事業創出機能と研究開発拠点が集中する富士地区に移転したことにより、最先端技術との融合による研究開発のグループシナジーが期待できます。

同社では、同研究所を拠点に「ロングライフ住宅の実現」に向けた基礎技術研究の一層の拡充と、次世代を見据えた商品開発を推進していきます。



「街かどヘーベルハウス™」
外観

「街かどヘーベルハウス™」全国展開開始

同社では、昨年4月より「街かどヘーベルハウス™」の全国展開を開始しました。「街かどヘーベルハウス™」は、同社が取得した敷地に、街並みに合わせた「ヘーベルハウス™」を建設し、着工から竣工後までを周辺住民に公開することにより周辺地域の建替えを活性化する取り組みです。より地域に密着した営業活動が可能となり、これまでの総合住宅展示場を中心とした営業活動に加え、「ヘーベルハウス™」に対する理解促進・認知度向上につながると期待されています。

同社では、街並みに寄与し、将来的な流通にも耐え得る資産価値の高い住宅を普及する新たな営業手法として、「街かどヘーベルハウス™」の定着を目指します。



ファーマ・セグメントでは、医薬事業においては、研究開発型スペシャリティファーマを目指すとともに、基礎研究は、最重点領域である整形領域に経営資源を集中させます。医療事業においては、血液医療システムのリーディングカンパニーを目指します。

旭化成ファーマ(株)
代表取締役社長 稲田 勉

主な営業品目

医薬品(「エルシトニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」など)、医薬品原料、機能性食品素材、診断薬、診断薬用酵素、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」、白血球除去フィルター「セバセル™」、吸着型血液浄化器「セルソーバ™」など

中期経営計画に基づく事業戦略

1. 医薬事業

経営資源を傾斜投入し、特定の疾患領域を重点とした国内において存在感のある研究開発型スペシャリティファーマを目指します。規模の拡大を図りながら、構造改革を遂行し、筋肉質でスリムな経営を実現していきます。特薬事業及び診断薬事業は、構造改革を図りつつ、成長が見込める事業環境にあり優位な位置付けを確保できる製品は、グローバル展開を目指して強化していきます。

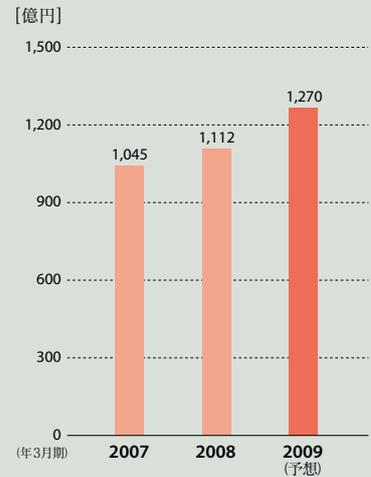
2. 医療事業

これまでの「体外循環デバイス事業」から、疾病治療・予防医療・血液リスク診断などの「血液医療システム事業」への転換、更には「再生医療システム事業」、「神経医療システム事業」へと事業領域を拡大し、「血液医療システムのリーディングカンパニー」を目指します。

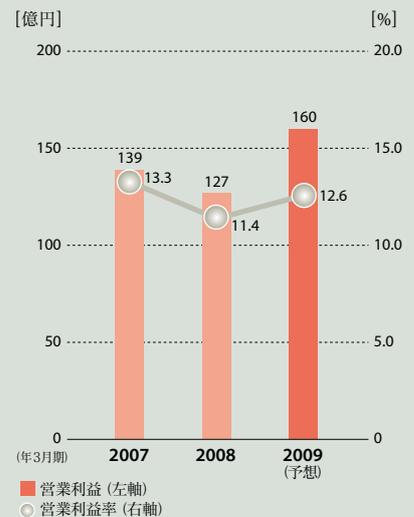
パイプライン

	品目	区分	剤名	適応症
新規承認取得 (2008年1月25日付)	ART-123注	新成分新薬	抗血液凝固剤 トロンボモジュリン	DIC (播種性血管内 血液凝固症候群)
新規承認取得 (2008年4月16日付)	AK-120錠	新成分新薬	抗ヘルペス ウイルス剤	帯状疱疹
臨床試験 (フェーズⅢ)	AT-877注	適応症拡大	ローキナーゼ 阻害剤	急性期脳血栓症
	PTH注	適応症拡大	副甲状腺ホルモン	骨粗鬆症
臨床試験 (フェーズⅡ)	AT-877錠	適応症拡大	ローキナーゼ 阻害剤	肺高血圧症
	KT-611錠	適応症拡大	α1ブロッカー	神経因性膀胱
海外臨床試験 (フェーズⅡ)	ART-123注	新成分新薬	抗血液凝固剤 トロンボモジュリン	DICを伴う 敗血症

売上高



営業利益と営業利益率



当期概況

ファーマ・セグメントは、売上高は1,112億円で前期比68億円(6.5%)の増収となったものの、営業利益は127億円で前期比12億円(8.6%)の減益となりました。

医薬事業は、カルシトニン製剤「エルシトニン™」などの主力製品の販売は堅調に推移しましたが、ライセンス収入の減少や研究開発費の増加により、業績は前期を下回りました。

医療事業は、製造能力を増強したポリスルホン膜人工腎臓「APS™」を中心に各製品が国内外で販売量を伸ばしたことなどから、業績は前期を上回りました。

2008年度の市場環境・見通し

医薬事業では、本年4月の薬価改定の影響や、研究開発費の増大など事業環境は厳しい状況が続きますが、主力製品の拡販と、抗血液凝固剤「リコモジュリン™」の販売開始や抗ヘルペスウイルス剤「ファミビル™」の販売権供与によるライセンス収入などを見込んでいます。

医療事業についても、医療費の改定に加え、円高や原材料高など、厳しい環境にありますが、透析事業においてはポリスルホン膜人工腎臓「APS™」の海外販売体制の強化により国内外での拡販を図るとともに、C型肝炎への保険適用拡大などにより拡販を見込むアフエレス（血液浄化）事業を強化していきます。

研究開発

医薬事業では、整形領域、中枢領域、泌尿器領域における収益力を強化・拡充していくために、最重点領域である整形領域での創薬研究と、医薬品寿命の延長につながる育薬研究に注力しています。医療事業では、人工腎臓及び血液浄化技術、白血球やウイルス除去技術を更に発展させ、自己血液関連、細胞治療関連の先端医療技術の研究開発に注力しています。

当期のハイライト



「リコモジュリン™」の販売開始

旭化成ファーマでは、汎発性血管内血液凝固症を適応症とする、抗血液凝固剤「リコモジュリン™」の国内製造販売承認を取得し、本年5月より販売を開始しました。

同薬剤は、同社の遺伝子組換え技術によりクローニングした世界で初めてのトロンボモジュリン製剤で、既存薬とは異なる新規の作用機序を持っています。同社では、MR（医薬情報担当者）を増員するなど同薬剤の販売体制の強化を図るとともに、患者様の安全性を最優先に考え、適正使用に関わる情報の収集・伝達に努めていきます。



透析事業の強化

当社グループでは、透析事業強化のため、クラレメディカル(株)の透析事業を統合し、昨年10月より「旭化成クラレメディカル」として事業を開始しました。同社では、本年5月に宮崎県延岡市においてEVOH樹脂を用いた中空糸膜の生産拠点を新設し、更に本年9月の稼働を目標に延岡市においてポリスルホン膜人工腎臓「APS™」の紡糸・組立を一貫して行う新工場の建設を進めるなど、今後の需要の増加に対応するための製造能力の増強を進めています。

また、本年10月にこれまで旭化成ファーマの子会社であった旭化成クラレメディカル及び旭化成メディカルを、持株会社直接の子会社とする組織再編を行い、より戦略的な意思決定と資源投入を迅速に行うことができる体制とし、医療事業の一層の強化・拡大を図っていきます。



せんい・セグメントは、現在の国内及び衣料分野中心の事業構造を、海外及び資材分野に拡大させることで、バランスの取れたポートフォリオに変革するとともに、成長へのギアチェンジを図ります。

旭化成せんい(株)
代表取締役社長 坂本 正樹

主な営業品目

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」、スパンボンド「エルタス™」・人工皮革「ラムース™」などの不織布、ポリエステル長繊維など

中期経営計画に基づく事業戦略

せんい・セグメントは、国内&衣料中心の事業構造を、海外&資材系に拡大させることにより、バランスの取れたポートフォリオへと変革します。既存事業は「国内基盤の高度化」と「海外市場への展開拡大」で事業基盤を一層強化するとともに、研究開発を資材系に特化して次世代の柱事業を育て、成長し続ける企業への変革を目指します。

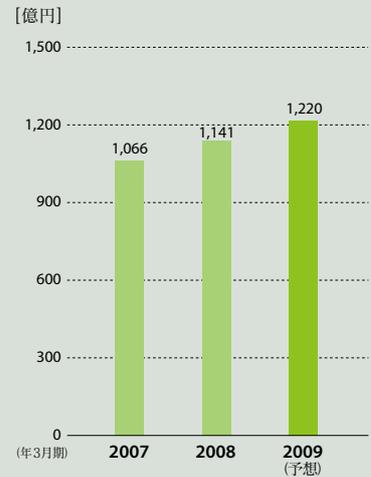
1. 既存事業の収益基盤の維持・強化

- ・世界市場に向け、産業資材用途向けの展開を拡大します。
- ・現有資源のフル活用で収益を拡大し、将来の描ける拡大投資を果敢に実行します。
- ・「新価格体系」構築のため、高採算分野・領域・地域への資源のシフトを進めます。
- ・コストダウンを追求し続けます。

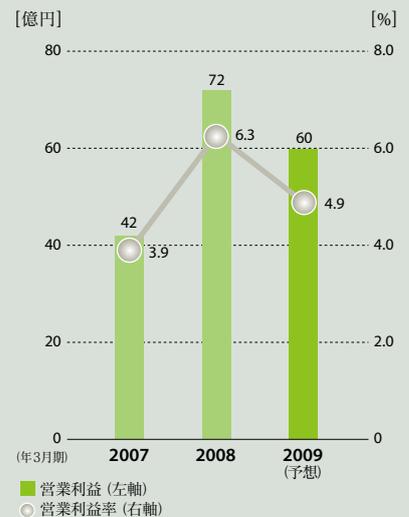
2. 新規事業の拡大加速

- ・PTT繊維「ソロテックス™」を特徴発揮分野へ拡大し、ポリケトン繊維「サイバロン™」の事業化に向けた開発を加速します。
- ・セルロース繊維と不織布周辺で新たな事業機会を開拓し、次世代柱事業に育成します。
- ・せんい・セグメントの技術や知見と成長領域とを結び付け、繊維製造業にとどまらない“拡”せんい事業を探索します。
- ・グループ内外との開発・製造・販売のコラボレーションを推進します。

売上高



営業利益と営業利益率



当期概況

せんい・セグメントは、売上高は1,141億円で前期比74億円(7.0%)の増収となり、営業利益は72億円で前期比31億円(73.9%)の増益となりました。

ポリウレタン弾性繊維事業は、堅調な需要を受け欧米を始めとして海外拠点が好調に推移したことから、業績は前期を上回りました。

再生セルロース繊維「ベンベルグ™」は、海外向けに販売量を伸ばしたことから、業績は前期を上回りました。不織布事業は、固定費の削減に努めたものの、原燃料価格高騰の影響を強く受け、業績は前期を下回りました。

2008年度の市場環境・見通し

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」は、引き続き需要が堅調に推移すると見込まれますが、原燃料価格高騰や市況価格の下落の影響があり、厳しい状況で推移すると見込まれます。「ベンベルグ™」は、加工費の上昇などのコストアップや、国内市場の苦戦などのマイナス要因はありますが、海外市場の拡大と非裏地用途での販売量増加を見込みます。不織布事業では、欧米カーシート向けを中心に人工皮革「ラムース™」の増販を図り、開発強化も積極的に行ってまいります。

研究開発

せんい・セグメントでは、新規素材の研究開発及び既存素材の高付加価値品開発に注力しています。新規素材では、新規スーパー繊維であるポリケトン繊維「サイバロン™」について、パイロット設備による生産技術の確立と、ユーザーでのサンプル求評を推進中です。また、CNBプロジェクトで新規セルロース事業の創出に、FNBプロジェクトで不織布の新規プロセス・新規商品の開発に取り組んでいます。既存の素材では、主力製品である「ロイカ™」、「ベンベルグ™」及び各種不織布などにおいて高付加価値商品の開発を進め、市場の要求に応じています。

当期のハイライト



昨年11月のファッションショー

中国での販売促進

旭化成及び旭化成せんいでは、昨年11月と本年3月に、中国北京市において「旭化成・中国ファッションデザイナークリエイティブ大賞」の大賞授賞式とファッションショーを開催しました。

同賞は、中国市場における当社グループの認知度向上と「ベンベルグ™」の拡販を目的に創設された賞で、中国のトップ10デザイナーから選出された2名が「ベンベルグ™」を使用したファッションショーを年2回開催するものです。この模様は中国においても大きく報道され、今後の中国におけるブランド力向上に貢献するものと期待されています。



「Precisé™」製造設備のある
守山支社

新不織布「Precisé™ (プレシゼ)」本生産用設備完成

旭化成せんいでは、昨年9月に滋賀県守山市において新不織布「Precisé™ (プレシゼ)」の本生産用設備が完成し、本格的な事業展開に着手しました。

「Precisé™」は、織度の異なる長繊維層を複数重ね合わせた構造を持つ、同社独自の製造技術により開発した全く新しいタイプの不織布です。高いバリア性をはじめ優れた特性を持つため、今後、各種フィルター、食品包材やメディカル用途など、さまざまな分野での採用が期待されています。

同社では、今後も同製品の用途開発に注力してまいります。



エレクトロニクス・セグメントでは、電子部品・電子材料の各領域、機能分野において、既存用途に加え、次世代用途向けの製品を強化し、成長を一層加速させることでトップの地位を確保し、高収益事業体制を確立することを目指します。

旭化成エレクトロニクス(株)
代表取締役社長 鴻巣 誠

主な営業品目

感光性ポリイミド樹脂「バイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、LSI、ホール素子、ファインパターンコイル、プリント配線板用ガラスクロス、フォトマスク防塵保護膜ペリクルなど

中期経営計画に基づく事業戦略

電子部品・電子材料の各領域、機能分野において、既存用途に加え、次世代用途向けの製品を強化し、成長を一層加速させて業界での地位を確保し、高収益事業体制を確立することを目指します。

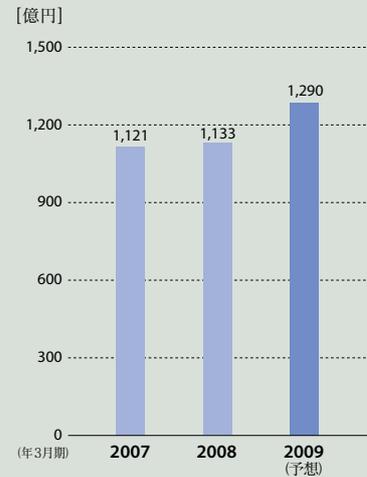
1. 電子部品系事業

LSI や磁気センサ事業の既存事業の拡大と、各種センサとLSIの融合による新規で高機能な新電子部品領域の早期立ち上げと拡大を図るとともに、海外マーケットへの展開を推進します。

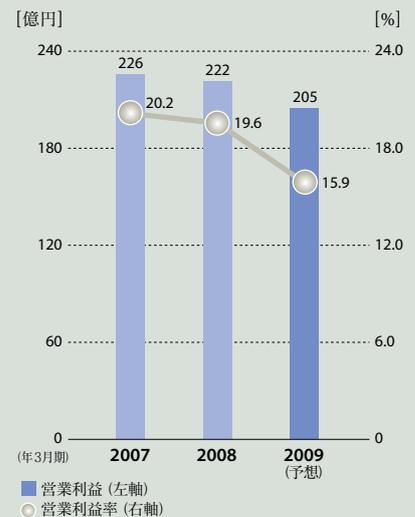
2. 電子材料系事業

感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、感光性ポリイミド樹脂「バイメル™」、フォトマスク防塵保護膜ペリクルなどの業界トップのポジションを確固たるものとし、ガラスクロスをはじめとする中核事業も、それぞれの強みを活かして拡大を加速させます。用途展開としては、感光性材料の設計技術などの既存コア技術を活用し、薄型ディスプレイ分野や、半導体パッケージ基板分野などの新規領域への展開を図ります。

売上高



営業利益と営業利益率



当期概況

エレクトロニクス・セグメントでは、売上高は1,133億円で前期比12億円(1.0%)の増収となりましたが、営業利益は222億円で前期比4億円(1.7%)の減益となりました。

電子材料系事業は、中国を始めとする海外需要が堅調に推移し、全般的に販売量を伸ばしたことなどから、業績は前期を上回りました。

電子部品系事業は、主力LSI製品がデジタル家電用途の需要調整の影響を受けたことや、販売価格の下落もあり、業績は前期を下回りました。

2008年度の市場環境・見通し

マクロ経済は悪化しつつあり、事業を取り巻く市場環境も厳しい状況になると予測していますが、電子材料系事業・電子部品系事業とも短期のみならず中期的な需要の伸張も見ながら、設備投資を適宜実施していきます。また、中期経営計画の目標達成を見据え、差別化された高付加価値品の継続的な投入による成長実現と、生産性向上によるコスト競争力の維持・向上を図っていきます。

研究開発

エレクトロニクス・セグメントでは、目まぐるしい技術変革に対応するため、顧客とのコミュニケーションを通じ、新しいニーズの抽出と顧客要求を満たす製品を実現する研究開発体制を構築しています。電子部品系事業では、高感度磁気センサの開発を通して蓄積してきた材料プロセス技術と、アナログ・デジタル混載LSI技術を基盤とする高機能電子部品の開発を積極的に進めています。電子材料系事業では、感光性ポリマーなどの材料設計・合成や微細加工などのコア技術を活かして、微細配線化、高密度化、高速化といった電子部品の技術トレンドに対応した新規半導体・実装材料を開発しています。更に、フラットパネルディスプレイ用の新規材料など、積極的に材料による新規の付加価値の実現に向け研究開発を推進しています。

当期のハイライト



延岡市のペリクル工場

大型ペリクル製造設備の新設

旭化成エレクトロニクスでは、昨年8月に第10世代対応フォトマスク防塵保護膜ペリクルの製造設備の新設を決定し、本年11月の稼働を目標に宮崎県延岡市において建設工事に着手しました。ペリクルは、半導体や液晶パネルの露光工程において微細パターンが描かれたフォトマスクに塵が付着するのを防ぐために使用されており、同社が実質的に世界で唯一の供給メーカーです。同社では、今回の製造設備の新設により、今後の大型ペリクルの需要増加に対応し安定的供給を果たしていきます。



感光性ポリイミド樹脂
「パイメル」

「パイメル」の新工場

同社では、本年2月に、静岡県富士市において感光性ポリイミド樹脂「パイメル」の新工場が稼働を開始しました。「パイメル」は、半導体集積回路の保護膜用途などで使用され、感光性タイプとしては世界でトップクラスのシェアを有しています。半導体保護膜市場は、携帯電話やデジタルIT機器の需要拡大により今後の市場成長が見込まれており、同社は、トップメーカーとして安定供給体制を強化するとともに、新工場を半導体分野での革新的な新規電子材料の生産拠点としても活用していく予定です。



建材・セグメントでは、「お客様視点」と「For Safety & Amenity (安心・安全・快適宣言)」をスローガンに、既存事業の競争力を強化するとともに、新規事業の拡大・開拓と、新しいビジネスモデルの導入を図ります。

旭化成建材(株)
代表取締役社長 小林 宏史

主な営業品目

軽量気泡コンクリート(ALC) (「ヘーベル™」など)、鉄骨造構造用資材、基礎杭(パイル)、断熱材(「ネオマフォーム™」など) など

中期経営計画に基づく事業戦略

既存事業の競争力を強化するとともに、新規事業分野の拡大・開拓や新しいビジネスモデルの導入により、建材事業の成長・拡大を図ります。

1. 既存事業の競争力強化

「ヘーベル™」は、安定的な収益を確保するため、コスト削減努力を継続するとともに製品・サービスの更なる質的向上を図ります。「ヘーベル™パワーボード」、中小型杭分野(小口径・回転杭工法「EAZET™」、高摩擦力低排土工法「ATTコラム™」)は、拡大事業と位置付け、更に強化します。

2. 新規事業の拡大・開拓

2006年4月に設置した新事業開発室を中心に、国内外での新規事業探索を強化するとともに、開発進行中のテーマの早期事業化を推進します。また、旭化成ホームズとの協力による新事業の創出も進めていきます。

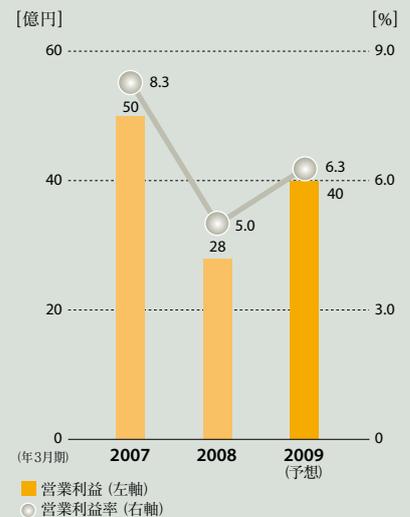
3. 新しいビジネスモデルの導入

ALCなどの外壁・外装分野及び杭事業について工事への取組みを強化し、顧客ニーズの追求による開発テーマの発掘につなげます。また住宅資材事業、断熱材事業についても、施主様などユーザー視点での提案営業を更に強化していきます。

売上高



営業利益と営業利益率



当期概況

建材・セグメントは、売上高は557億円で前期比51億円(8.4%)の減収となり、営業利益は28億円で前期比23億円(44.7%)の減益となりました。

建築資材・住宅資材事業は、建築基準法改正や、戸建住宅着工数減少の影響で、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」などの販売量が減少し、業績は前期を下回りました。

基礎杭を扱う基礎事業は、小口径・回転杭工法「EAZET™」などの新規用途開拓が進んだものの、既製コンクリートパイルの需要減少の影響を受け、業績は前期並みとなりました。断熱材事業は、木造住宅の着工数減少の影響などにより、業績は前期を下回りました。

2008年度の市場環境・見通し

建築着工については回復してくると予測し、主要製品の販売量の拡大を見込むものの、鉄・セメント・重油など主要原燃料の大幅な価格上昇の影響を受けることから、早期に価格改定を実施していくことが課題となります。そのなかで、ALC系商品についてはコストダウンに加え、新規用途開拓と高付加価値商品の開発を進めます。高性能断熱材「ネオマ™フォーム」については、住宅・建築用途に加え、車両などの産業資材用途の開発や他素材との複合化による機能性強化などで用途拡大を目指します。基礎事業では、成長拡大商品である「EAZET™」や、高摩擦力低排土工法「ATTコラム™」において、土木分野や耐震補強分野など新規市場への展開を図ります。

研究開発

建材・セグメントでは、フェノール樹脂発泡断熱材である「ネオマ™フォーム」の事業基盤強化に向け、生産性向上技術や複合製品の開発を進めています。また、主力の軽量気泡コンクリート(ALC)製品の高機能化、住宅向け高機能建材、環境配慮型の基礎工法に向けた技術開発を進めています。

当期のハイライト



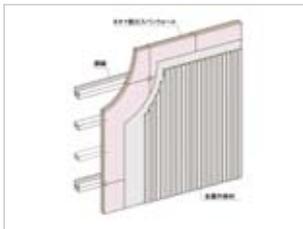
土木分野での展開例
(イメージ)

「EAZET™」国土技術研究センターの技術審査証明取得

旭化成建材の取り扱う「EAZET™」が、昨年春、国土技術研究センターの技術審査証明を取得しました。

「EAZET™」は、低振動・低騒音かつ無排土で省スペースでの施工が可能な環境配慮型杭工法です。この長所が評価され、主力の戸建住宅など建築分野用途のみならず、近年は歩道橋などの小規模土木構造物や携帯電話の鉄塔の基礎、駅構内のエレベーター設置工事など、土木分野でのニーズが高まっています。

同社では、今回の技術審査証明取得により土木分野での一層の事業拡大を図っていきます。



「ネオマ™耐火スパンウォール」
構造図

高断熱・耐火パネル「ネオマ™耐火スパンウォール」が好評

「ネオマ™耐火スパンウォール」は、耐火性能と高断熱性能を兼ね備えた金属外装用下地パネルです。

高性能断熱材「ネオマ™フォーム」の耐燃焼性能を活かし、木毛セメント板と一体化させた製品で、金属外装との複合で耐火構造認定を取得しています。店舗や生産流通施設などの耐火建築物向けに好評で、スタイリッシュなスパンドレル型鋼板にも対応できる断熱下地パネルとして拡販を図ります。

主な事業

エンジニアリング事業、人材派遣・紹介事業、シンクタンクなど

当期概況

サービス・エンジニアリング等・セグメントは、売上高は370億円で前期比81億円(28.2%)の増収となり営業利益は52億円で、前期比13億円(33.6%)の増益となりました。

エンジニアリング事業は、海外向けプラント事業が好調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

2008年度の市場環境・見通し

エンジニアリング事業では、米国景気の減速や鋼材の価格上昇が急ピッチで推移するなど国内設備投資市場への懸念材料が増大しています。そのなかで、当社グループ向け業務は引続き高水準に推移すると予想される一方、外販については採算性重視の受注活動に注力していきます。

研究開発

エンジニアリング事業では、グループ外企業との共同による自動車などに関連する次世代安全機能、また設備保全に関連して配管内部腐食検査技術などの開発に取り組んでいます。

当期のハイライト



特定保健指導受託事業に参入

旭化成は、本年4月に特定保健指導受託事業を中心とした新会社「旭化成ライフサポート株式会社」を設立し、健康サービス事業に本格参入しました。

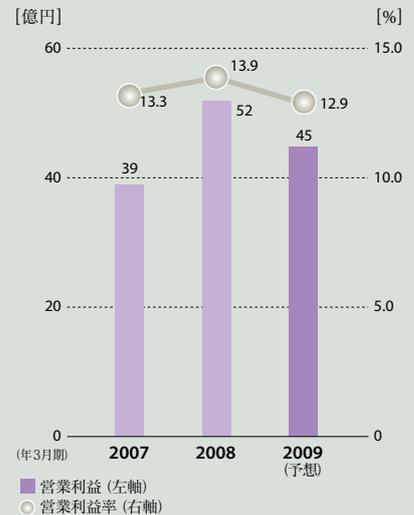
本年度より健康保険組合などの保険者に、40歳以上の被保険者、被扶養者に対する「特定健康診査」と「特定保健指導」の実施が義務付けられることに伴い、当社では昨年6月に日本栄養士会と提携して特定保健指導の受託事業を立ち上げましたが、本年4月以降の健康サービス事業への本格参入のため、新会社設立に至りました。

同社では、具体的な健康への取り組みサービスと幅広い健康情報を発信できるシステムを、自治体、健康保険組合や企業などに提供し、人々の生活の質の向上に貢献していきます。

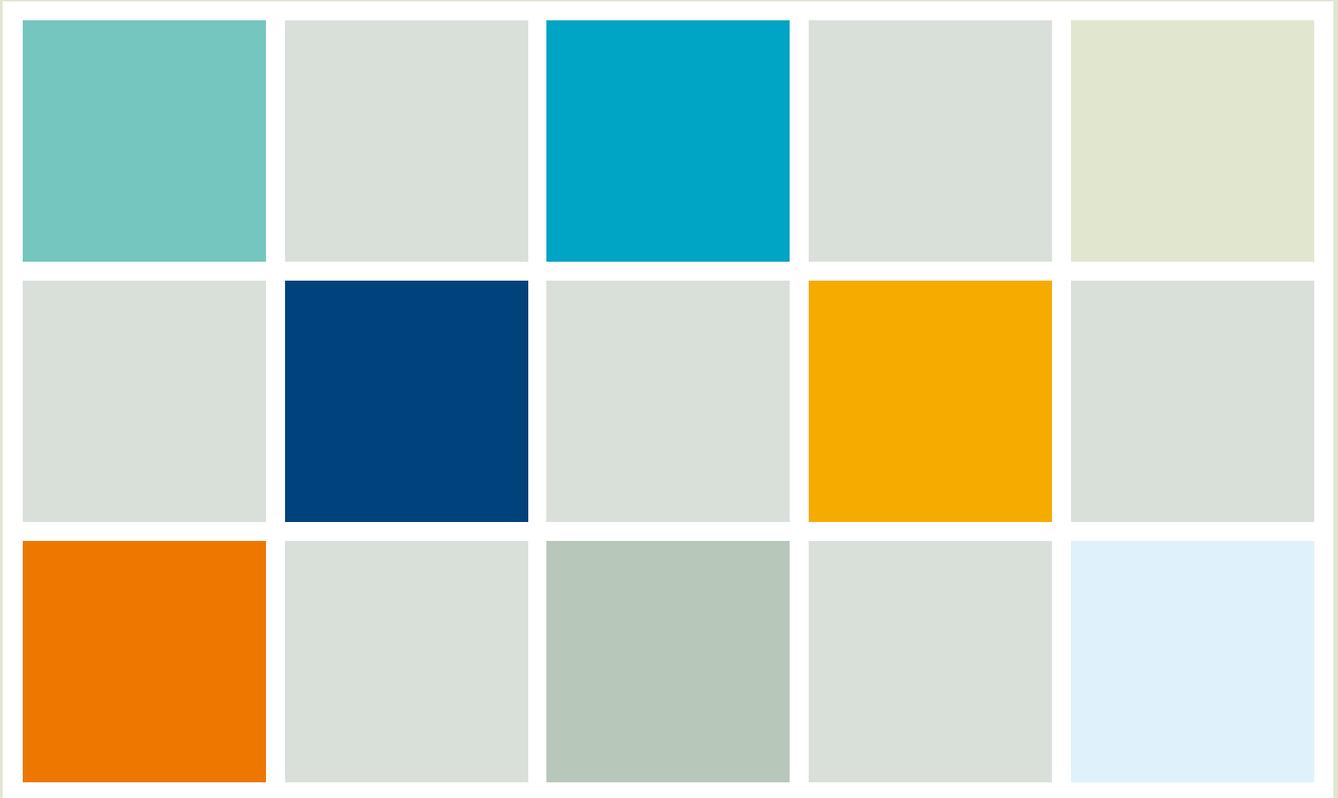
売上高



営業利益と営業利益率



持続的成長に向けて



目次

page. 34 コーポレート・ガバナンス

page. 38 CSR

page. 40 取締役、監査役及び執行役員

執行役員制度

事業会社の経営に関する執行権限と責任は、事業会社社長をはじめとする事業会社執行役員が、持株会社及びグループ経営の執行権限と責任は、持株会社社長をはじめとする持株会社執行役員が、それぞれ担っています。

一方、事業会社社長及び事業会社経営の執行状況の監督は、持株会社社長が、持株会社社長及びグループ経営の執行状況の監督は、持株会社の取締役会が、それぞれ行っています。

社外取締役の導入

取締役会の監督機能強化のため、昨年6月に、社外取締役2名を選任しました。更に、本年6月開催の117期定時株主総会において、社外取締役として瀬戸雄三氏(元アサヒビール(株)代表取締役社長)、児玉幸治氏(元通産省事

務次官)及び池田守男氏(元資生堂代表取締役執行役員社長)の3名を選任しました。これにより、取締役会における社外取締役の割合は30%となりました。

内部統制システムの整備状況

当社では、内部統制の目的は「財務報告の信頼性確保」をはじめ、「法令等の遵守」「業務の有効性・効率性」「資産の保全」といった、経営管理そのものであると認識しています。本年度からは、金融商品取引法において、財務報告の信頼性を確保するために経営者自らが内部統制の整備・運用状況を評価し、更には会計士による外部監査を受けることが、上場企業などに義務付けられています。

当社は、2005年10月に「内部統制整備プロジェクト」を

発足させ、経営の品質を向上し企業価値を高めるために、内部統制システム構築に取り組んできましたが、ほぼ所期の目的を達成しました。金融商品取引法対応がスタートするにあたりこのプロジェクトを解散し、継続的に内部統制システムのレベルアップを推進する組織として、本年5月に「内部統制推進室」を設置し、当社グループ全体として経営品質の向上と信頼性の確保につなげることを目指します。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

業務執行に関わる内部監査については、社長直轄の組織として「業務監査室」(6名、本年3月31日現在)を設置しており、当社内部監査基本規程に基づき年次監査計画を立案し当社社長の承認を得たうえで、当社グループの監査を実施しています。

監査役監査については、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。なお、監査役会の機能充実のため「監査役室」を設置しています。

会計監査については、当社と会社法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しているあらた監査法人が、監査を実施しています。

なお、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

■ 監査業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員：笹山 勝則

代表社員 業務執行社員：仲澤 孝宏

■ 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されています。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、公認情報システム監査人などその他の補助者も加えて構成されています。

業務監査室、監査役会、会計監査人の相互連携については、業務監査室、監査役会及び事業会社などの監査役が、定期的な連絡会などを通じて連携を強化し、当社グループとしての法令等の遵守及びリスク管理などに関する内部統制システムの有効性について確認しています。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、定期的に会合を持ち当社グループの監査結果の報告を受けています。

買収防衛策の導入

当社は、本年4月23日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めました。更に、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入することが、本年6月27日開催の定時株主総会において出席株主の議決権の過半数を得て可決されました。

同対応策は、当社株式の保有割合が20%以上となる買付などがなされる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保し、買付者との交渉の機会を確保することなどを通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

なお、詳細については、当社ホームページに掲載されている本年4月23日付プレスリリースをご参照ください。

<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/news/2008/ze080423.html>

コンプライアンスの徹底

「企業倫理に関する方針・行動基準」の制定

1998年8月に制定した「企業倫理に関する方針・行動基準（2005年4月改定）」は、役員及び社員一人ひとりが、日々の行いで心がけるべき事柄をまとめたものです。同方針は「旭化成グループ理念」に沿って事業活動を行ううえで守るべき方針であり、同行動基準は方針を遂行するための具体的な行動基準です。同方針・行動基準は、英語、フランス語、中国語に翻訳され、出資比率50%を超える子会社に適用しています。

個人情報保護への対応

当社グループは、取得・利用させていただいている個人情報の適正な保護を重要な責務と認識し、「個人情報保護方針」に基づき個人情報を取り扱っています。

全従業員を対称に、個人情報の保護を含む「情報セキュリティハンドブック」を配布するとともに、情報管理に関する教育・啓発活動を、企業倫理委員会にてモニタリングしています。



企業倫理に関する
方針・行動基準



情報セキュリティ
ハンドブック

情報開示に関する基本方針(ディスクロージャーポリシー)の制定

当社グループでは、情報開示に関する企業情報の管理・開示体制を整備・強化することで一層の企業価値増大を図るため、情報開示に関する基本方針(ディスクロージャーポリシー)を定めるとともに、基本方針に基づく情報開示規程を定め、本年7月1日より運用を開始しました。

■ 基本方針

旭化成グループは、「科学と英知による絶えざる革新で、人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」との基本理念に基づき、経営指針として「良き企業市民として法と社会規範を守り、社会とともに歩む」ことを、更に事業活動を遂行する上で、企業倫理に関する方針に「経営の透明性を確保」することを掲げています。当社グループはこの基本的な考えに基づき、情報開示並びに

コミュニケーション活動を積極的に展開します。

情報開示に関しては、お客様、お取引先、株主・投資家、従業員、地域社会などのステークホルダーの皆様をはじめとして、広く社会全体に、企業情報を公正、公平、正確に、かつ可能な限り速やかに情報開示することに努めます。

コミュニケーション活動に関しては、ステークホルダーや広く社会との双方向のコミュニケーションに努めることで、信頼関係を築きながら、当社グループに対する理解を促進し、ブランド力の向上と企業価値の増大を目指します。

リスクマネジメント

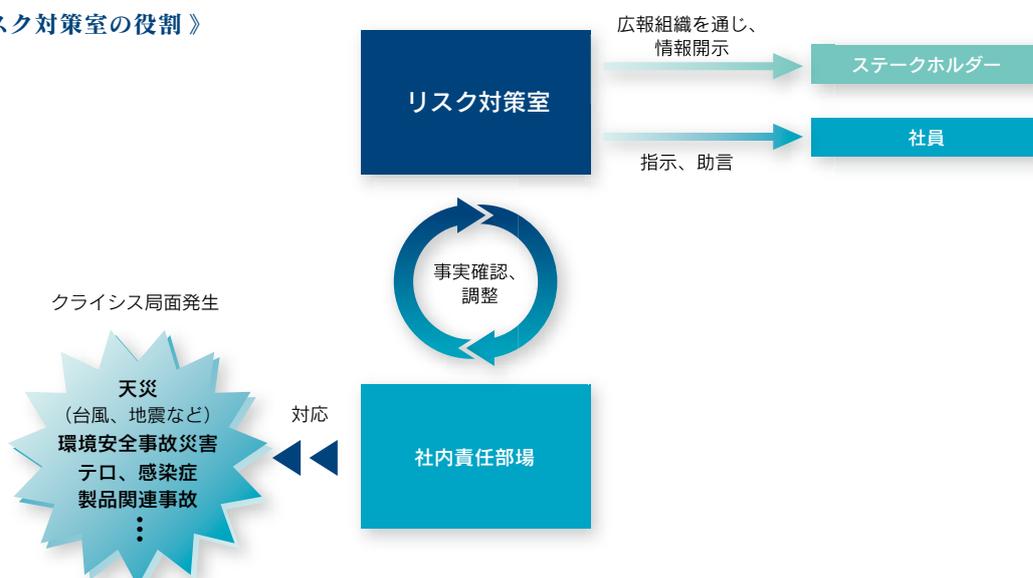
リスク管理体制の整備の状況

当社では、当社グループの危機管理体制強化のため、2005年4月よりCSR推進委員会の下にリスク管理委員会を設置しています。同委員会では、当社グループを取り巻く事業運営上の危機の発生を未然に防止し、また発生した危機に対しては経営への影響を極小化させることを基本方針としています。この基本方針を明確にするため、昨年3月開催の取締役会において「リスク管理基本規程」を制定し、本規程に基づき当社グループのリスク管理能力と有事における対応能力の向上を図り、社会貢献を果たすことを目指しています。

「リスク対策室」を中心としたクライシス・マネジメント

重大な事故・事件、問題の発生により当社グループが重大な損失を被るか、または、当社グループの事業活動が原因となり社会一般に影響をおよぼしかねないと予測される状態に対しては、「リスク対策室」が関係部場と連絡を取りながら対応します。2007年度は、住宅事業における軒裏天井改修問題や、海外出張者及び海外駐在員に対するリスク対応を関係部署と連携し実施しました。

《リスク対策室の役割》



旭化成グループのCSR*の考え方

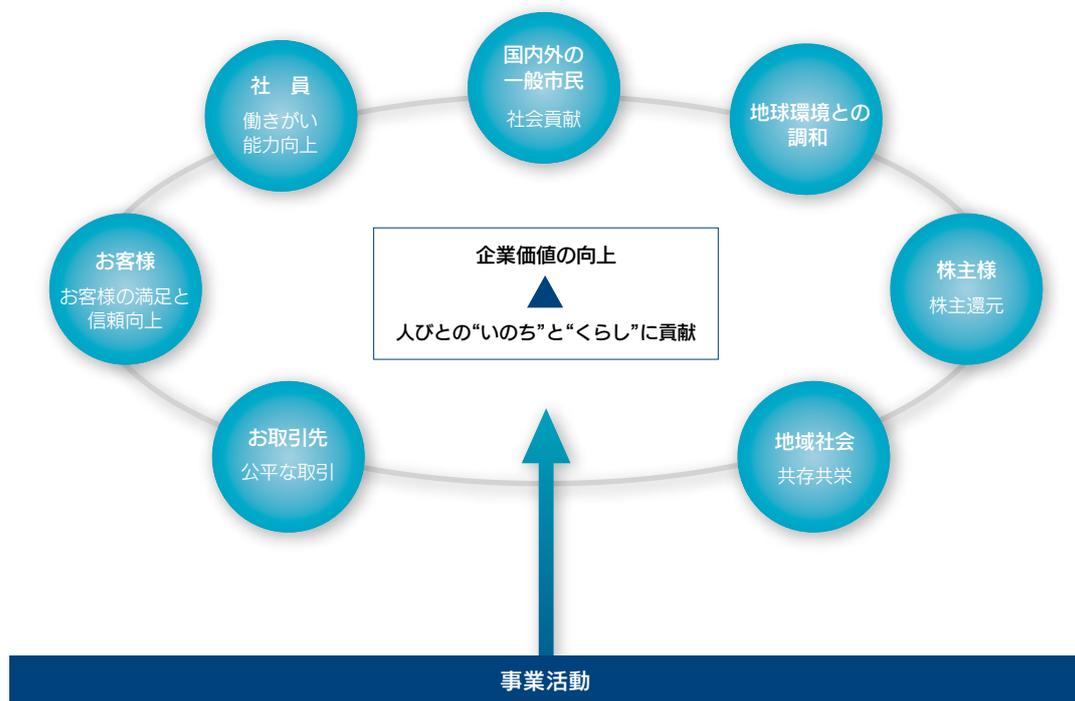
事業活動を通じてのCSR(積極的CSR)

基本理念である「人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」を実現し、多様なステークホルダーにとっての企業価値を向上させることが、事業活動を通じての「CSR」であると考えています。

CSR重点活動(基盤的CSR)

当社グループの事業活動自体が、地球環境・地域社会に影響を与えることを認識し、「コンプライアンスの徹底」「社員の個の尊重」「レスポンシブル・ケア(RC)**の推進」「社会との共生」を「CSR重点活動」と捉えて、事業活動を行っています。

事業活動を通じてのCSR(積極的CSR)



CSR重点活動(基盤的CSR)

コンプライアンスの徹底	社員の個の尊重	レスポンシブル・ケアの推進	社会との共生
-------------	---------	---------------	--------

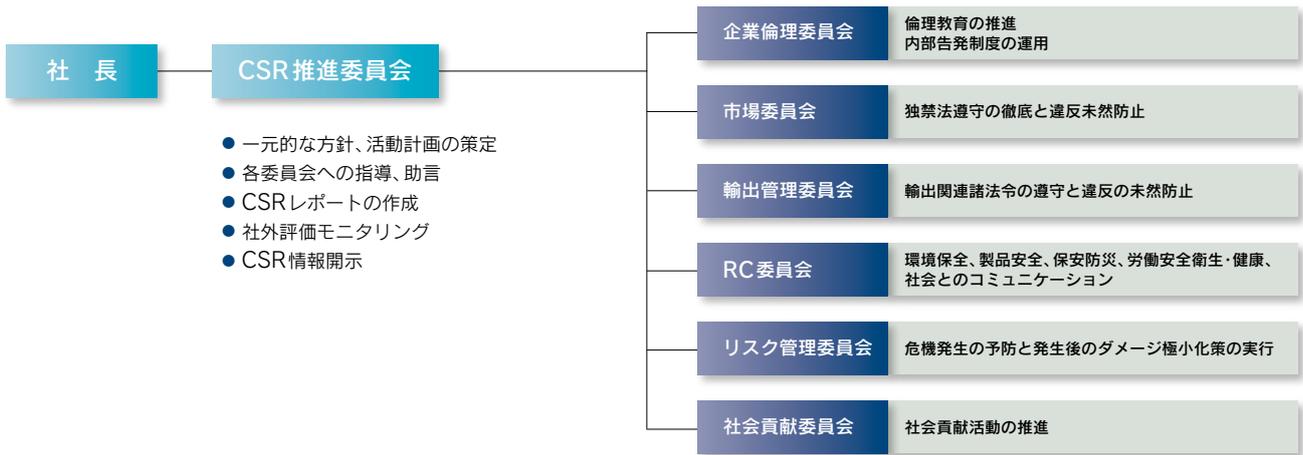
* “Corporate Social Responsibility”の略で、一般的には「企業の社会的責任」と訳されています。

** 化学物質を扱う企業が、化学物質の開発から製造・物流・使用・最終消費を経て廃棄に至る過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保するとともに、活動の成果を公表を通じて社会との対話・コミュニケーションを図る活動を指します。2007年10月現在、世界53カ国で展開されています。

CSR推進体制

2005年4月に設立した持株会社社長を委員長とする「CSR推進委員会」がグループ全体のCSRに関する方針、計画を策定しています。また、具体的なCSR活動については、法令遵守全般を担当する「企業倫理委員会」、環境・安全活動

を担当する「RC委員会」、首都直下型地震などのクライシス発生への対処方法を策定している「リスク管理委員会」、社会貢献活動を担当する「社会貢献委員会」などの専門委員会が行っています。



CSR活動ハイライト

中日国交35周年記念「環境技術友好交流会」開催

当社並びに環境関係企業からなる『中日国交35周年記念「環境技術友好交流会」訪問団』は、昨年7月、中国人民大会堂において、中国光彩事業促進会の協力を得て中日国交樹立35周年を記念した「環境技術友好交流会」を開催し、環境問題、特に水処理膜技術をテーマに活発な意見交換を行いました。

同交流会においては、中国政府と訪問団が、地球環境と調和した持続的成長についての「北京宣言」を採択しました。また、当社は中国政府と共同で、同宣言に基づいた“環境技術発展基金”の設立に向けた検討を開始することを決定しました。

CSRレポート2008発行

当社グループでは、1997年より毎年RC報告書を、2006年からはCSRレポートを発行しています。今年も「旭化成グループCSRレポート2008」を発行し、当社グループのCSR活動についてご報告しています。

また、当社のホームページでもCSR活動に関するタイムリーな情報を掲載しています。

URL : <http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/csr/>

CSR活動・「CSRレポート」に関するお問い合わせ

旭化成株式会社 総務部 CSR室

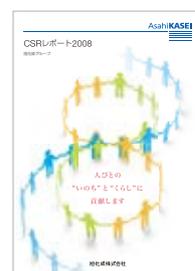
東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

神保町三井ビルディング

Phone : 03-3296-3083



「環境技術友好交流会」の様様



CSRレポート2008

取締役、監査役及び執行役員

(2008年6月27日現在)



代表取締役会長

山口 信夫



代表取締役社長
社長執行役員

蛭田 史郎



取締役
副社長執行役員
(経営戦略・経理財務、内部統制担当)

伊藤 一郎



取締役
常務執行役員
(人財・労務担当、コンプライアンス担当補佐)

辻田 清



取締役
常務執行役員
(購買担当)

佐藤 克彦



取締役
執行役員
(総務・コンプライアンス担当)

水野 雄氏



取締役
執行役員
(環境安全・PL・研究開発担当)

林 善夫



社外取締役

瀬戸 雄三



社外取締役

児玉 幸治



社外取締役

池田 守男

常勤監査役
土屋 友二

常勤監査役
中前 憲二

社外監査役
手塚 一男

社外監査役
加藤 大雄

常務執行役員
山添 勝彦

上席執行役員
水永 正憲

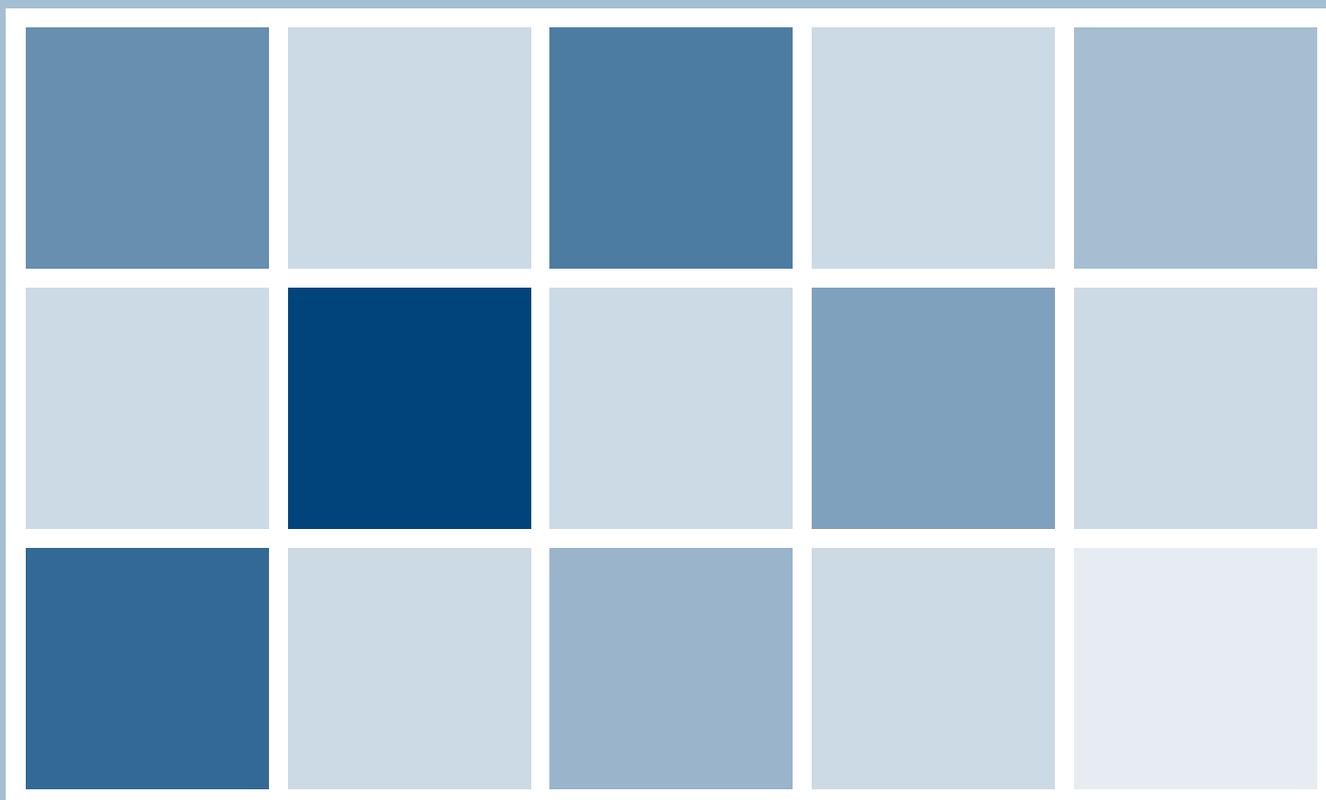
上席執行役員
角南 俊克

執行役員
稲田 勉

執行役員
米田 晴幸

執行役員
外村正一郎

執行役員
柴田 豊



目次

page. 42	11カ年の主要連結財務データ
page. 44	財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析
page. 50	事業等のリスク
page. 52	連結貸借対照表
page. 54	連結損益計算書
page. 55	連結株主資本等変動計算書
page. 56	連結キャッシュ・フロー計算書
page. 57	連結財務諸表注記
page. 71	英文アニュアルレポートの発行及び監査について

11カ年の主要連結財務データ

旭化成株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した1年間	2008	2007	2006	2005 ^d	2004
売上高	¥1,696,789	¥1,623,791	¥1,498,620	¥1,377,697	¥1,253,534
ケミカルズ	879,235	752,632	660,402	570,182	453,707
ライフ&リビング ^a	-	52,558	51,942	59,149	59,813
ケミカル	-	-	-	-	-
化成品・樹脂事業	-	-	-	-	-
ホームズ	386,227	405,695	404,539	375,755	361,273
住宅・建材	-	-	-	-	-
ファーマ(旧、医薬・医療)	111,232	104,474	105,842	103,933	105,965
せんい(旧、繊維)	114,072	106,639	89,704	91,518	101,514
エレクトロニクス	113,267	112,094	102,859	93,024	82,484
建材	55,732	60,818	56,512	59,908	60,622
多角化事業	-	-	-	-	-
エレクトロニクス	-	-	-	-	-
膜・システム	-	-	-	-	-
バイオ・メディカル	-	-	-	-	-
スペシャリティ	-	-	-	-	-
フーズ	-	-	-	-	-
エンジニアリング・その他 ^b	-	-	-	-	-
サービス・エンジニアリング等(旧、酒類・サービス等)	37,024	28,881	26,821	24,228	28,156
国内売上高	1,209,452	1,195,751	1,125,454	1,067,893	1,011,366
海外売上高	487,337	428,040	373,166	309,804	242,168
営業利益	127,656	127,801	108,726	115,809	60,932
経常利益	120,456	126,507	104,166	112,876	53,643
税金等調整前当期純利益(純損失)	105,599	114,883	94,481	91,141	54,820
当期純利益(純損失)	69,945	68,575	59,668	56,454	27,672
1株当たり当期純利益(純損失)(円)	50.01	49.00	42.46	40.16	19.62
設備投資額	82,911	84,413	66,310	68,479	86,387
減価償却費	73,983	71,646	69,399	71,531	64,408
研究開発費	56,170	52,426	51,467	50,715	48,420
年間配当金(円)	13.00	12.00	10.00	8.00	6.00

3月31日現在	2008	2007	2006	2005	2004
資産合計	¥1,425,367	¥1,459,922	¥1,376,044	¥1,270,057	¥1,249,206
棚卸資産	272,372	240,006	214,062	202,521	181,609
有形固定資産、減価償却累計額控除後	424,193	426,959	414,368	419,969	428,302
投資その他の資産	234,873	281,502	284,390	223,958	226,825
純資産	666,244 ^c	645,655 ^c	594,211	511,726	450,451
1株当たり純資産(円)	476.39	461.50	424.34	365.43	321.41
自己資本比率(%)	46.7	44.2	43.2	40.3	36.1
従業員数(人)	23,854	23,715	23,030	23,820	25,011

a. 2008年3月期に、旭化成ケミカルズ(株)が旭化成ライフ&リビング(株)を統合しました。

b. 2000年3月期に、食品事業を譲渡したことに伴い、多角化事業の内訳については、食品・酒類事業を把握していた従来の「フーズ」を、従来の「エンジニアリング およびサービス」と統合し、「エンジニアリング・その他」に変更しました。

c. 少数株主持分は除いています。

d. 2006年3月期に、レナオ繊維事業を旭化成せんい(株)から旭化成ケミカルズ(株)へ移管したため、2005年3月期については、同事業の売上高を「せんい(旧、繊維)」から「ケミカルズ」に組み替えて表示しています。

e. 事業環境の変化に対応し、市場・技術等の類似性を考慮した事業組織の変更(2003年10月1日を期日とする「分社・持株会社制」への移行)を契機に、当社グループの事業領域をより明確にするため、当期において、事業区分の方法を次のとおり変更しました。(2003年3月期においても、同じ事業区分にて作成しています)

従来の「ケミカル」を「ケミカルズ」及び「ライフ&リビング」に、「住宅・建材」を「ホームズ」及び「建材」にそれぞれ区分開示しました。

従来の「医薬・医療」を「ファーマ」、繊維を「せんい」、「酒類・サービス等」を「サービス・エンジニアリング等」にそれぞれ名称変更しました。

単位：百万円、別途記載のあるものを除く

2003 ^e	2003	2002	2001 ^f	2001	2000	1999	1998 ^g	1998
¥1,193,614	¥1,193,614	¥1,195,393	¥1,269,415	¥1,269,415	¥1,194,462	¥1,171,845	¥1,281,675	¥1,281,675
424,673	-	-	-	-	-	-	-	-
52,908	-	-	-	-	-	-	-	-
-	477,581	440,698	449,470	-	-	-	-	-
-	-	-	-	430,934	379,677	375,048	400,420	373,874
320,553	-	-	-	-	-	-	-	-
-	383,654	408,474	433,440	433,440	412,954	372,649	425,553	424,532
105,463	105,463	98,686	95,481	-	-	-	-	-
110,551	110,551	125,908	134,791	134,791	139,181	148,277	181,542	181,542
71,579	71,579	64,062	95,999	-	-	-	-	-
63,101	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	270,250	262,650	275,871	274,160	301,727
-	-	-	-	96,228	80,653	66,212	63,235	62,337
-	-	-	-	18,307	17,967	18,133	20,828	-
-	-	-	-	95,481	93,460	88,050	82,703	82,703
-	-	-	-	-	-	-	-	33,593
-	-	-	-	-	-	90,068	88,478	88,478
-	-	-	-	60,234	70,570	13,408	18,916	34,616
44,786	44,786	57,565	60,234	-	-	-	-	-
981,064	981,064	1,006,810	1,086,219	1,086,219	1,044,630	1,009,439	1,127,590	1,127,590
212,550	212,550	188,583	183,196	183,196	149,832	162,406	154,085	154,085
61,555	61,555	45,664	96,024	96,024	74,323	51,237	62,814	62,814
50,389	50,389	39,849	86,747	86,747	85,853	42,443	56,271	56,271
(100,869)	(100,869)	10,679	50,318	50,318	39,615	37,525	40,264	40,264
(66,791)	(66,791)	5,180	25,177	25,177	20,525	17,392	20,809	20,809
(47.63)	(47.63)	3.61	17.45	17.45	14.23	12.06	14.43	14.43
93,985	93,985	74,826	69,188	69,188	63,213	70,461	74,981	74,981
60,808	60,808	60,676	62,222	62,222	63,629	63,845	67,117	67,117
49,311	49,311	49,574	49,768	49,768	50,015	56,844	57,023	57,023
6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00

2003	2003	2002	2001	2001	2000	1999	1998	1998
¥1,212,374	¥1,212,374	¥1,193,011	¥1,240,008	¥1,240,008	¥1,180,372	¥1,185,249	¥1,206,872	¥1,206,872
176,788	176,788	180,826	196,510	196,510	181,771	193,691	198,651	198,651
427,188	427,188	415,193	419,168	419,168	416,881	435,005	424,499	424,499
198,697	198,697	181,618	176,177	176,177	127,013	132,251	141,388	141,388
407,639	407,639	496,826	516,013	516,013	476,159	464,339	455,250	455,250
290.92	290.92	353.16	357.70	357.70	330.07	321.88	315.64	315.64
33.6	33.6	41.6	41.6	41.6	40.3	39.2	37.7	37.7
25,730	25,730	26,227	26,695	26,695	26,580	29,263	27,792	27,792

f. 2002年3月期の社内カンパニー制への導入に伴い、従来の「多角化事業」に含めていた、膜・システム等と「化成品・樹脂事業」を合わせて「ケミカル」とし、「多角化事業」から「エレクトロニクス」、「医薬・医療」、「酒類・サービス等」をそれぞれ区分開示しました。2001年3月期についても組み替え後の区分で表示しています。

g. 1999年3月期に組織変更を行い、感光性樹脂・製版システム及び火薬類については、「多角化事業」から「化成品・樹脂事業」に、人工漁礁については、「多角化事業」から「住宅・建材事業」に組み替えを行ったため、1998年3月期についても組み替え後の区分で表示しています。

財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析

事業環境

当期(2008年3月末に終了した期、以下同じ)における世界経済は、中国を初めとする新興国の景気が拡大基調にあったものの、原燃料価格高騰の継続や、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念など、不安定な状況にありました。そのなかで日本経済は、企業業績や民間設備投資が底堅く推移したものの、世界経済の先行きの不透明感や、年度後半の急激な円高などの影響から景気は減速傾向にあり、当社グループの事業を取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。

売上高と営業利益

当期の売上高は、原燃料価格高騰により製品市況が高水準で推移したケミカル事業が売上を伸ばしたことなどから、1兆6,968億円で前期比730億円(4.5%)の増収となりました。営業利益は、ケミカル事業や繊維事業などが業績を伸ばしたものの、戸建住宅の引渡戸数が減少した住宅事業や、建築基準法改正の影響を強く受けた建材事業の業績が前期を下回ったことなどから、1,277億円で前期比1億円(0.1%)の微減益となりました。

当期の売上原価率は、ナフサなどの原燃料価格高騰によるコスト増加要因があったことなどから、76.0%と前期比0.6ポイントの悪化となりました。一方、売上高販管費率は、販管費が82億円増加したものの、売上の伸び率

が上回ったことから、16.5%と前期比0.2ポイント改善となりました。また売上高営業利益率は、7.5%と前期比0.4ポイントの悪化となりました。

営業外損益と経常利益

当期の営業外損益は72億円の損失で、前期の13億円の損失から59億円悪化しました。これは主に為替差損の増加によるものです。この結果、経常利益は1,205億円と、前期比61億円(4.8%)の減益となりました。

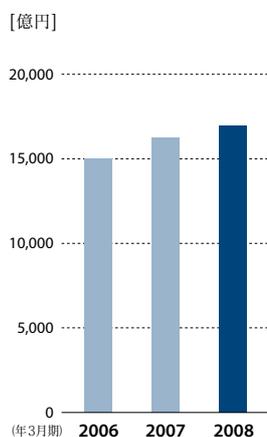
特別損益

特別損失は、投資有価証券売却益34億円などで特別利益を43億円計上した一方、固定資産処分損68億円、減損損失48億円などで特別損失を192億円計上したことなどから、149億円の損失となり、前期に比べて特別損益は32億円悪化しました。

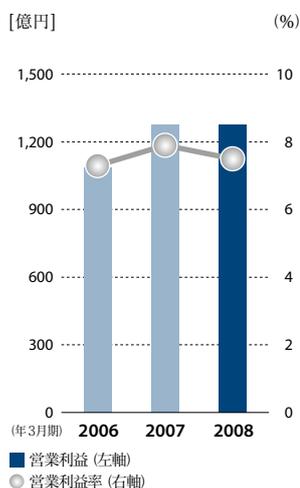
当期純利益

経常利益の1,205億円に特別損益の損149億円を減じた結果、税金等調整前当期純利益は1,056億円となりました。ここから税金費用350億円(法人税、住民税及び事業税346億円と法人税等調整額の損5億円の合計額)及び少数株主利益6億円を控除した当期の当期純利益は、699億円で前期比14億円(2.0%)の増益となりました。

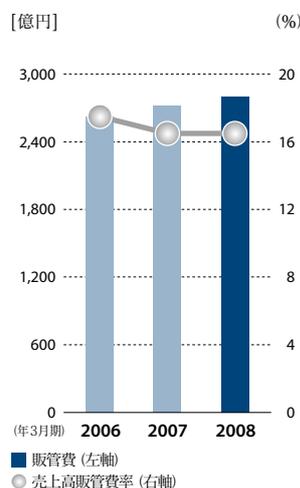
売上高



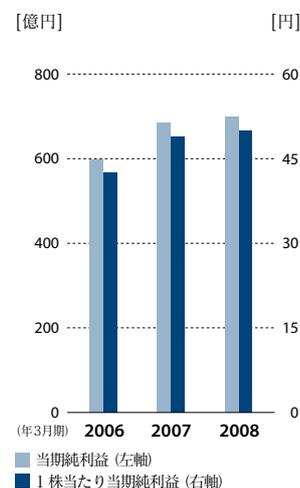
営業利益と営業利益率



販管費と売上高販管費率



当期純利益と1株当たり当期純利益



この結果、1株当たり当期純利益は50.01円となり、前期の49.00円から1.01円増加しました。

事業別セグメント

当社グループの主要事業別の営業状況について、6つの事業会社に対応した事業の種類別セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた7つのセグメントに区分してご説明します。

なお、2007年4月1日付で旭化成ケミカルズが旭化成ライフ&リビングを吸収合併したことに伴い、当期より「ライフ&リビング」セグメントを「ケミカルズ」セグメントに統合し、前期の業績についても同様の組み替えを行っています。

[ケミカルズ]セグメント — ケミカル事業

売上高は8,792億円で、前期比740億円(9.2%)の増収となり、営業利益は652億円で、前期比87億円(15.3%)の増益となりました。

汎用系事業は、原燃料価格高騰の影響を受けましたが、モノマー系事業の市況がアクリロニトリル(AN)を中心として高水準で推移したことや、ポリマー系事業が堅調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

高付加価値系事業は、リチウムイオン2次電池用の多孔膜「ハイポア[™]」が旺盛な需要を背景に販売量を伸ば

したことや、イオン交換膜法食塩電解プラント及びイオン交換膜の販売が好調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

[ホームズ]セグメント — 住宅事業

売上高は3,862億円で、前期比195億円(4.8%)の減収となり、営業利益は214億円で、前期比61億円(22.3%)の減益となりました。

建築請負・分譲事業は、昨年前半まで続いた受注減少の影響に加え、昨年10月末に発覚した建築部材の納入業者による大臣認定不正取得問題などにより一部の建物に引渡し遅れが生じたこともあり、戸建住宅の引渡戸数が大幅に減少し、業績は前期を下回りました。なお、当期の建築請負事業の受注実績については、前期比27億円増加し、3,061億円となりました。

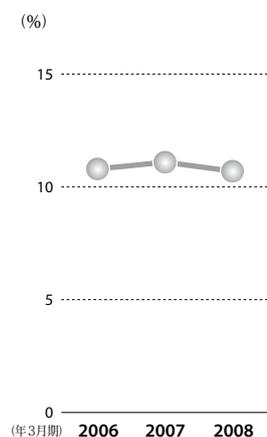
住宅周辺事業は、リフォーム事業が好調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

[ファーマ]セグメント — 医薬・医療事業

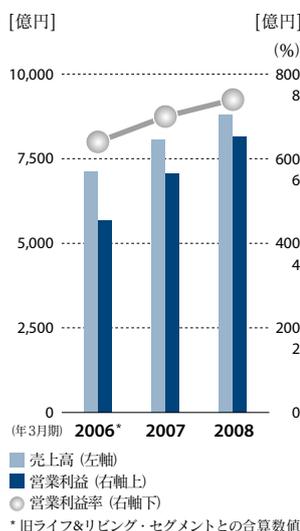
売上高は1,112億円で、前期比68億円(6.5%)の増収となりましたが、営業利益は127億円で、前期比12億円(8.6%)の減益となりました。

医薬事業は、カルシトニン製剤「エルシトニン[™]」などの主力製品の販売が堅調に推移しましたが、ライセンス

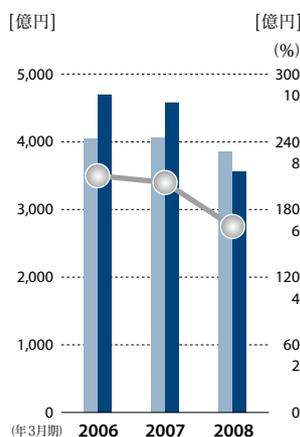
ROE



ケミカルズ・セグメント



ホームズ・セグメント



収入の減少や研究開発費の増加の影響を受け、業績は前期を下回りました。

医療事業は、製造能力を増強したポリスルホン膜人工腎臓「APS™」を中心に各製品が国内外で販売量を伸ばしたことなどから、業績は前期を上回りました。

[せんい] セグメント — 繊維事業

売上高は1,141億円で、前期比74億円(7.0%)の増収となり、営業利益は72億円で、前期比31億円(73.9%)の増益となりました。

ポリウレタン弾性繊維事業は、堅調な需要を受け欧米を始めとして海外拠点が好調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

再生セルロース繊維「ベンベルグ™」は、海外向けに販売量を伸ばしたことなどから、業績は前期を上回りました。不織布事業は、固定費の削減に努めましたが、原燃料価格高騰の影響を強く受け、業績は前期を下回りました。

[エレクトロニクス] セグメント — エレクトロニクス事業

売上高は1,133億円で、前期比12億円(1.0%)の増収となりましたが、営業利益は222億円で、前期比4億円(1.7%)の減益となりました。

電子部品系事業は、主力LSI製品がデジタル家電用途の需要調整の影響を受けたことや、販売価格の下落もあ

り、業績は前期を下回りました。

電子材料系事業は、中国を始めとする海外需要が堅調に推移し、全般的に販売量を伸ばしたことなどから、業績は前期を上回りました。

[建材] セグメント — 建材事業

売上高は557億円で、前期比51億円(8.4%)の減収となり、営業利益は28億円で、前期比23億円(44.7%)の減益となりました。

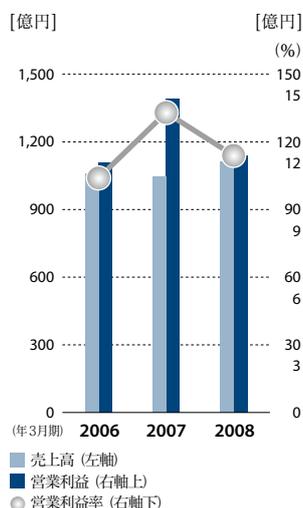
建築資材・住宅資材事業は、建築基準法改正の影響で建築着工数が減少したことを受け、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」などの販売量が減少し、業績は前期を下回りました。

基礎杭を扱う基礎事業は、小口径・回転杭工法「EAZET™」などの新規用途開拓が進みましたが、大型パイルの需要減少の影響を受け、業績は前期並みとなりました。断熱材事業は、木造住宅の着工数減少の影響などにより、業績は前期を下回りました。

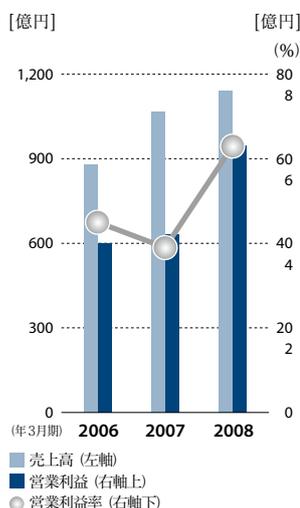
[サービス・エンジニアリング等] セグメント

売上高は370億円で、前期比81億円(28.2%)の増収となり、営業利益は52億円で、前期比13億円(33.6%)の増益となりました。

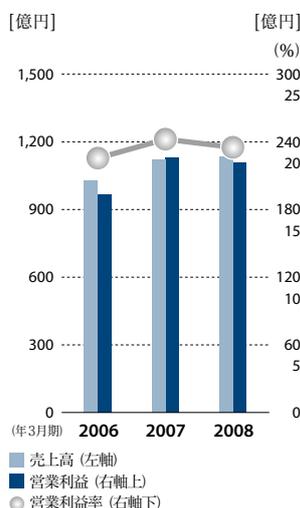
ファーマ・セグメント



せんい・セグメント



エレクトロニクス・セグメント



エンジニアリング事業は、海外向けプラント事業が好調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

所在地別セグメント

全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別のセグメントは開示していません。

海外売上高

海外売上高は、4,873億円とケミカル事業を中心に前期比593億円(13.9%)増加し、売上高に占める海外売上高の割合は、28.7%と前期の26.4%から2.3ポイント増加しました。

資産、負債及び資本の状況

当期末の総資産は、前期末比346億円(2.4%)減少し、1兆4,254億円となりました。

流動資産は、手元資金圧縮などにより現金及び預金が186億円減少した一方、ケミカル事業や住宅事業などで棚卸資産が324億円増加したことなどから、前期比171億円(2.4%)増加し、7,401億円となりました。

固定資産は、設備投資実施などによる増加があった一方、減価償却費や固定資産処分損の計上による減少額が上回ったことなどから、有形固定資産が28億円、無形固

定資産が22億円それぞれ減少したことに加え、保有株式の時価が下がったことなどにより投資有価証券が507億円減少したため、前期比516億円(7.0%)減少し、6,853億円となりました。

流動負債は、前期末日が金融機関の休日であったことや、当期末からケミカル事業で定期修繕に入ったことなどから、支払手形及び買掛金が318億円減少した一方で、コマーシャル・ペーパーが550億円増加したことなどから、前期比98億円(2.0%)増加し、5,134億円となりました。

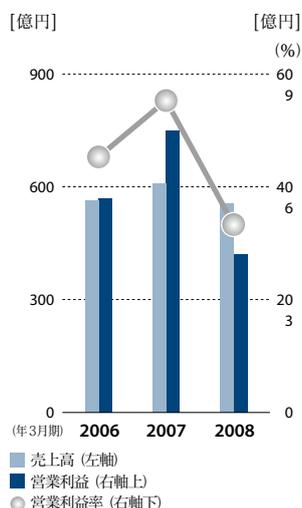
固定負債は、社債が350億円減少したことなどにより、前期比650億円(21.5%)減少し、2,378億円となりました。

有利子負債は、コマーシャル・ペーパーの発行が増加したものの、社債の償還及び借入の返済が進んだことなどから、前期比55億円減少し、2,114億円となりました。

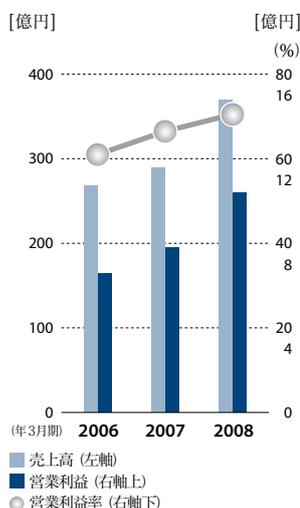
当期末の純資産は、当期純利益を699億円計上した一方、配当の支払182億円やその他有価証券評価差額金の減少287億円などがあり、前期末の6,535億円から206億円(3.2%)増加し、6,742億円になりました。

その結果、1株当たり純資産は前期比14.89円増加し476.39円となり、自己資本比率は前期末の44.2%から46.7%となりました。また、D/Eレシオは、前期末比微減の0.32となりました。

建材・セグメント



サービス・エンジニアリング等・セグメント



設備投資

当社グループは、長期的な成長が期待できる製品分野における新規、増設設備投資に重点を置き、同時に製品の信頼性向上やコストダウンを目的とした合理化、改良、維持、情報化投資を行っています。

当期の事業セグメントごとの設備投資は次のとおりです。なお、金額は有形、無形固定資産受け入れベースであり、消費税などは含んでいません。

	当期 [百万円]	前期比 (%)
ケミカルズ	34,344	74.6
ホームズ	7,451	275.9
ファーマ	10,007	174.9
せんい	9,255	145.5
エレクトロニクス	17,018	104.8
建材	2,507	108.9
サービス・エンジニアリング等	793	104.3
計	81,375	101.6
消去又は全社	1,536	35.7
合計	82,911	98.2

事業セグメントごとの主な投資内容は次のとおりです。

ケミカルズ:

HDI系ポリイソシアネート「デュラネート™」製造設備新設、改良、合理化、維持更新など

ホームズ:

住宅総合技術研究所の新設、改良、合理化、維持更新など

ファーマ:

ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」組立製造設備能力増強(中国)、EVOH樹脂製中空糸膜の製造設備の新設、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」組立工場能力増強、改良、合理化、維持更新など

せんい:

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」製造設備能力増強(米国、タイ)、新不織布「プレnze™」製造設備新設、改良、合理化、維持更新など

エレクトロニクス:

感光性ポリイミド樹脂「バイメル™」製造設備能力増強、改良、合理化、維持更新など

建材:

改良、合理化、維持更新など

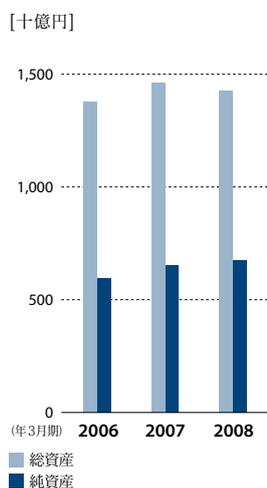
サービス・エンジニアリング等:

情報化、合理化、省力化、維持更新など

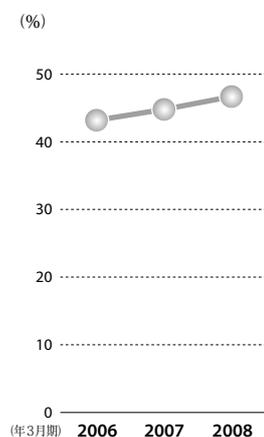
全社:

全社研究設備、維持更新など

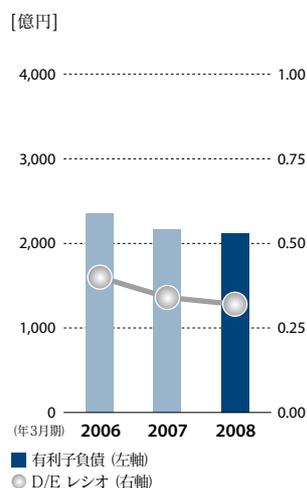
総資産と純資産



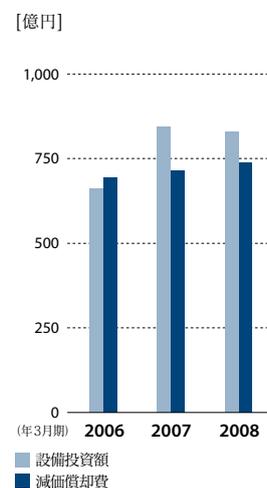
自己資本比率



有利子負債とD/Eレシオ



設備投資額と減価償却費



キャッシュ・フローの状況

当期のフリー・キャッシュ・フローは、営業利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や投資有価証券の取得などによる支出を上回り、38億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払などにより、223億円の支出となりました。非連結子会社の連結化に伴う増加額1億円などもあり、これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べ187億円減少し、当期末の残高は830億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

ケミカル事業・住宅事業などでの棚卸資産増加による支出333億円、前期末日が金融機関の休日であったことなどによる仕入債務減少に伴う支出306億円、法人税等の支払456億円などの支出があった一方で、税金等調整前当期純利益1,056億円、減価償却費による収入740億円などの収入が上回ったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは729億円の収入(前期比555億円の収入減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

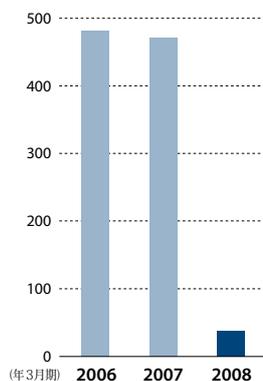
前期に引き続き、競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得688億円、無形固定資産の取得74億円を実施した一方で、投資有価証券の売却による収入が102億円あったことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは、691億円の支出(前期比122億円の支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債、借入金などの有利子負債収支が38億円の支出、親会社による配当の支払182億円の支出となったため、財務活動によるキャッシュ・フローは223億円の支出(前期比137億円の支出減)となりました。

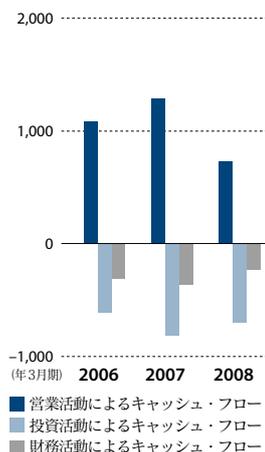
フリー・キャッシュ・フロー

[億円]



キャッシュ・フロー

[億円]



事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

なお、下記事項には将来に関するものが含まれますが、当該事項は本レポート作成時において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

I. 原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、ケミカル事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

II. 為替レートの変動

当社グループの円貨建以外の項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

III. 海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

IV. 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

V. エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループの製品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品または材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

VI. 医薬・医療事業の環境

当社グループの医薬事業及び医療事業において、政府の医療費抑制策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性や、予想できない副作用や不具合によって大きな問題が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、日本国内における再審査によって承認が取り消される可能性や後発品の参入により競争が激化する可能性があります。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての認可を受けられない可能性、または想定ほど市場に受け入れられない可能性や想定していた薬価が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

VII. 産業事故・自然災害

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

VIII. 知的財産・製造物責任(PL)・法規制など

当社グループの事業運営上において、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

IX. 取引先などによるリスク

当社グループ取引先の不正行為や、信用不安による予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

旭化成株式会社及び連結子会社
3月31日現在

単位:千米ドル
(注記4)

単位:百万円

資産	2008年	2007年	2008年
流動資産:			
現金及び預金(注記6)	¥ 82,903	¥ 101,514	\$ 829,035
受取手形及び売掛金	298,788	300,386	2,987,883
有価証券(注記6及び7)	303	400	3,028
棚卸資産	272,372	240,006	2,723,718
繰延税金資産(注記11)	26,130	26,650	261,299
その他	61,239	55,831	612,390
貸倒引当金	(1,660)	(1,791)	(16,598)
流動資産合計	740,075	722,995	7,400,754
固定資産:			
有形固定資産、減価償却累計額控除後(注記8及び9) -			
建物及び構築物	159,951	158,953	1,599,510
機械装置及び運搬具	165,220	174,775	1,652,196
土地	54,096	55,192	540,955
建設仮勘定	29,339	21,935	293,385
その他	15,588	16,103	155,882
有形固定資産計	424,193	426,959	4,241,928
無形固定資産 -			
のれん	5,707	6,045	57,067
その他	20,519	22,421	205,192
無形固定資産計	26,226	28,466	262,259
投資その他の資産 -			
投資有価証券(注記7)	190,991	241,696	1,909,908
長期貸付金	4,703	4,636	47,035
繰延税金資産(注記11)	12,777	10,479	127,770
その他	26,514	24,768	265,143
貸倒引当金	(113)	(78)	(1,126)
投資その他の資産計	234,873	281,502	2,348,729
固定資産合計	685,292	736,927	6,852,916
資産合計	¥1,425,367	¥1,459,922	\$14,253,670

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

単位:千米ドル
(注記4)

単位:百万円

負債及び純資産	2008年	2007年	2008年
負債:			
流動負債 -			
支払手形及び買掛金	¥ 155,120	¥ 186,900	\$ 1,551,199
短期借入金(注記9)	34,116	51,273	341,164
コマーシャル・ペーパー(注記9)	55,000	-	550,000
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記9)	34,104	36,555	341,039
未払法人税等	9,730	18,232	97,296
繰延税金負債(注記11)	58	-	579
未払費用	108,947	103,155	1,089,471
前受金	49,718	48,874	497,181
修繕引当金	4,716	4,506	47,163
製品保証引当金(注記2(d)iii)	6,018	3,401	60,184
その他	55,885	50,674	558,855
流動負債計	513,413	503,570	5,134,130
固定負債 -			
長期借入債務(注記9)	88,187	129,074	881,872
繰延税金負債(注記11)	9,155	26,210	91,547
退職給付引当金(注記10)	117,130	126,266	1,171,295
修繕引当金	2,078	-	20,775
預り保証金	18,935	18,660	189,353
その他	2,314	2,632	23,139
固定負債計	237,798	302,842	2,377,981
負債合計	751,211	806,412	7,512,111
純資産:			
株主資本 -			
資本金 -			
授權株式数 - 4,000,000,000株			
発行済株式数 - 1,402,616,332株	103,389	103,389	1,033,885
剰余金	79,427	79,396	794,268
利益剰余金(注記20)	432,246	380,515	4,322,457
自己株式			
(2008年3月31日現在 - 4,080,805株			
2007年3月31日現在 - 3,570,390株)	(2,019)	(1,544)	(20,187)
株主資本合計	613,042	561,755	6,130,422
評価・換算差額等 -			
その他有価証券評価差額金	51,091	79,823	510,915
繰延ヘッジ損益	11	58	112
再評価積立金(注記12)	873	1,106	8,729
為替換算調整勘定	1,226	2,913	12,257
評価・換算差額等合計	53,201	83,900	532,013
少数株主持分 -	7,912	7,855	79,124
純資産合計	674,156	653,510	6,741,559
約定債務及び偶発債務(注記16及び21)			
負債及び純資産合計	¥1,425,367	¥1,459,922	\$14,253,670

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結損益計算書

旭化成株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

単位:千米ドル
(注記4)

単位:百万円

	2008年	2007年	2008年
純売上高(注記18)	¥1,696,789	¥1,623,791	\$16,967,890
売上原価(注記13)	1,288,965	1,224,041	12,889,649
売上総利益	407,824	399,750	4,078,241
販売費及び一般管理費(注記13)	280,168	271,949	2,801,680
営業利益(注記18)	127,656	127,801	1,276,562
営業外収益:			
受取利息	879	508	8,786
受取配当金	3,188	2,507	31,882
持分法による投資利益	3,757	2,647	37,566
保険収入	941	4,558	9,408
その他	3,335	2,861	33,354
営業外収益合計	12,100	13,081	120,996
営業外費用:			
支払利息	4,202	4,118	42,015
棚卸資産処分損	2,658	4,381	26,582
為替差損	5,428	289	54,279
その他	7,012	5,588	70,121
営業外費用合計	19,300	14,376	192,998
経常利益	120,456	126,507	1,204,560
特別利益:			
投資有価証券売却益(注記7)	3,432	1,516	34,323
固定資産売却益	309	919	3,091
持分変動損益	559	656	5,587
特別利益合計	4,300	3,091	43,001
特別損失:			
投資有価証券評価損	1,027	701	10,267
固定資産処分損	6,821	9,074	68,209
減損損失(注記14)	4,802	189	48,017
環境対策費用	2,239	-	22,387
過年度引渡済物件改修費用(注記2(d)iii)	3,000	-	30,000
構造改善費用(注記14及び15)	1,269	4,751	12,690
特別損失合計	19,157	14,715	191,570
税金等調整前当期純利益	105,599	114,883	1,055,991
法人税、住民税及び事業税(注記11)	(34,555)	(42,247)	(345,551)
法人税等調整額(注記11)	(450)	(3,553)	(4,499)
少数株主利益	(649)	(508)	(6,487)
当期純利益	¥ 69,945	¥ 68,575	\$ 699,453

単位:米ドル
(注記4)

単位:円

1株当たり情報:	2008年	2007年	2008年
当期純利益(注記22) - 潜在株式調整前	¥50.01	¥49.00	\$0.50
- 潜在株式調整後	¥ -	¥ -	\$ -
配当金	¥13.00	¥12.00	\$0.13

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

旭化成株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した1年間

単位：百万円

	株主資本				評価・換算差額等						少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (注記20)	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	再評価 積立金 (注記12)	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,396	¥380,515	¥(1,544)	¥561,755	¥79,823	¥58	¥1,106	¥2,913	¥83,900	¥7,855	¥653,510
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			(18,188)		(18,188)							(18,188)
当期純利益			69,945		69,945							69,945
合併による減少			(26)		(26)							(26)
自己株式の取得				(542)	(542)							(542)
自己株式の処分		31		67	98							98
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						(28,732)	(47)	(233)	(1,687)	(30,699)	57	(30,642)
連結会計年度中の変動額合計	-	31	51,731	(475)	51,287	(28,732)	(47)	(233)	(1,687)	(30,699)	57	20,646
2008年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,427	¥432,246	¥(2,019)	¥613,042	¥51,091	¥11	¥873	¥1,226	¥53,201	¥7,912	¥674,156

単位：百万円

	株主資本				評価・換算差額等						少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (注記20)	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	再評価 積立金 (注記12)	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,433	¥342,450	¥(17,311)	¥507,960	¥85,384	¥-	¥966	¥(99)	¥86,251	¥6,917	¥601,128
連結会計年度中の変動額												
利益処分による剰余金の配当			(6,999)		(6,999)							(6,999)
剰余金の配当			(6,998)		(6,998)							(6,998)
利益処分による役員賞与			(228)		(228)							(228)
当期純利益			68,575		68,575							68,575
連結子会社の増加に 伴う増加高			22		22							22
連結子会社の増加に 伴う減少高			(1)		(1)							(1)
持分法適用会社の増加に 伴う増加高			20		20							20
自己株式の取得				(634)	(634)							(634)
自己株式の処分		18		21	39							39
自己株式の消却		(55)	(16,325)	16,380	-							-
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						(5,561)	58	140	3,012	(2,351)	938	(1,413)
連結会計年度中の変動額合計	-	(37)	38,065	15,767	53,795	(5,561)	58	140	3,012	(2,351)	938	52,382
2007年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,396	¥380,515	¥(1,544)	¥561,755	¥79,823	¥58	¥1,106	¥2,913	¥83,900	¥7,855	¥653,510

単位：千米ドル
(注記4)

	株主資本				評価・換算差額等						少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (注記20)	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	再評価 積立金 (注記12)	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日現在残高	\$1,033,885	\$793,962	\$3,805,146	\$(15,441)	\$5,617,553	\$798,232	\$584	\$11,055	\$29,125	\$838,996	\$78,554	\$6,535,103
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			(181,881)		(181,881)							(181,881)
当期純利益			699,453		699,453							699,453
合併による減少			(262)		(262)							(262)
自己株式の取得				(5,421)	(5,421)							(5,421)
自己株式の処分		305		675	980							980
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						(287,317)	(472)	(2,327)	(16,868)	(306,983)	569	(306,415)
連結会計年度中の変動額合計	-	305	517,310	(4,746)	512,869	(287,317)	(472)	(2,327)	(16,868)	(306,983)	569	206,456
2008年3月31日現在残高	\$1,033,885	\$794,268	\$4,322,457	\$(20,187)	\$6,130,422	\$510,915	\$112	\$8,729	\$12,257	\$532,013	\$79,124	\$6,741,559

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

旭化成株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

単位:千米ドル
(注記4)

単位:百万円

	2008年	2007年	2008年
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥105,599	¥ 114,883	\$1,055,991
減価償却費	73,983	71,646	739,830
減損損失	4,802	189	48,017
のれん償却額	478	824	4,780
負ののれん償却額	(171)	(196)	(1,713)
修繕引当金の増加額	2,287	(3,500)	22,873
製品保証引当金の増加額	2,617	97	26,169
退職給付引当金の減少額	(9,211)	(6,701)	(92,106)
受取利息及び受取配当金	(4,067)	(3,015)	(40,668)
支払利息	4,202	4,118	42,015
持分法による投資利益	(3,757)	(2,647)	(37,566)
投資有価証券売却益	(3,432)	(1,516)	(34,323)
投資有価証券評価損	1,027	701	10,267
固定資産売却益	(309)	(919)	(3,091)
固定資産処分損	6,821	9,073	68,209
売上債権の増加額	(104)	(26,425)	(1,045)
棚卸資産の増加額	(33,295)	(23,005)	(332,954)
仕入債務の増加額(減少額)	(30,571)	51,605	(305,711)
未払費用の増加額	6,120	3,015	61,204
前受金の増加額(減少額)	553	(85)	5,526
その他	(6,168)	(14,931)	(61,678)
小計	117,403	173,209	1,174,028
利息及び配当金の受取額	5,613	4,941	56,131
利息の支払額	(4,497)	(4,210)	(44,966)
法人税等の支払額	(45,572)	(45,508)	(455,718)
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,947	128,432	729,474
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の預入による支出	(15)	(192)	(146)
定期預金の払戻による収入	9	473	88
有価証券の取得による支出	-	(14)	-
有価証券の売却による収入	43	1	428
有形固定資産の取得による支出	(68,822)	(77,357)	(688,220)
有形固定資産の売却による収入	1,026	2,976	10,258
無形固定資産の取得による支出	(7,384)	(4,872)	(73,838)
投資有価証券の取得による支出	(2,115)	(3,003)	(21,153)
投資有価証券の売却による収入	10,231	2,557	102,312
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入	998	-	9,985
貸付による支出	(9,748)	(5,655)	(97,476)
貸付金の回収による収入	8,333	4,195	83,328
その他	(1,691)	(456)	(16,913)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(69,135)	(81,347)	(691,348)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入れによる収入	27,057	39,760	270,574
短期借入金の返済による支出	(45,147)	(36,293)	(451,472)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	75,000	150,000	750,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(20,000)	(150,000)	(200,000)
長期借入れによる収入	2,585	8,337	25,852
長期借入金の返済による支出	(9,258)	(10,456)	(92,584)
社債の償還による支出	(34,000)	(23,000)	(340,000)
自己株式の取得による支出	(551)	(501)	(5,507)
自己株式の処分による収入	89	40	893
親会社による配当金の支払額	(18,174)	(13,991)	(181,741)
少数株主への配当金の支払額	(145)	(135)	(1,445)
その他	213	216	2,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	(22,330)	(36,025)	(223,300)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(219)	643	(2,186)
現金及び現金同等物の増加額	(18,736)	11,703	(187,360)
現金及び現金同等物の期首残高	101,719	86,390	1,017,187
非連結子会社の連結化に伴う増加額	50	3,625	504
現金及び現金同等物の期末残高(注記6)	¥ 83,033	¥ 101,719	\$ 830,331

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

旭化成株式会社及び連結子会社

1. 主要な会計方針の要約

日本の金融商品取引法により財務省への提出が要求されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成されており、いくつかの点において、国際会計基準で要求されているものと異なっています。添付の連結財務諸表は、財務省に提出された連結財務諸表に基づいて作成されたアニュアルレポート（英語版）の日本語訳ですが、日本国外の読者の理解を高めるためにいくつかの修正を加えています。さらに、連結財務諸表の注記事項には、日本における開示関連規則により要求されていない財務情報を追加的に含めています。また、当連結会計年度の表示に合わせるために過去に報告された金額について、いくつかの組替表示を行っています。そのような修正や組替表示は、当期純利益または利益剰余金に影響を与えていません。

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

2008年3月期の連結の範囲は当社及び子会社106社（2007年3月期は111社）（以下「会社」といいます）から構成されており、それらには重要性の低いものを除き、6事業会社（旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成ホームズ株式会社、旭化成ファーマ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成エレクトロニクス株式会社、旭化成建材株式会社）、及び東西石油化学株式会社（韓国）、山陽石油化学株式会社、旭化成クラレメディカル株式会社、旭化成メディカル株式会

社など議決権の全てまたは過半数を保有する全ての子会社が含まれています。主要な連結会社間取引及び債権債務は全て消去しています。

非連結子会社及び関連会社については、重要性の低いものを除き、持分法を適用しています。これらの非連結子会社及び関連会社は、2008年3月期では50社（2007年3月期は53社）であり、この中には、旭化成メタルズ株式会社、旭化成ファインケム株式会社、及び旭有機材工業株式会社などが含まれています。

連結財務諸表の作成にあたって、決算日を12月31日または2月29日とする連結子会社については、当該子会社の12月31日決算または2月29日決算の財務諸表を基礎としています。なお、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っています。

連結子会社の株式取得日における子会社の資産及び負債の当社持分については、公正価額で連結財務諸表に反映させており、また親会社の投資価額と公正価額により算定した連結子会社の純資産との差額は「のれん」及び「負ののれん」として処理しています。その金額は重要性がないものを除き、連結貸借対照表上「のれん」及び「負ののれん」に計上し、定額法により5年又は20年で均等償却しています。ただし、重要性のないものについては一括償却しています。

2. 重要な会計方針

(a) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い投資で、表示された金額で容易に換金可能であり、かつ満期日まで短期間であるために利率の変化による価値変動リスクが僅少なもののみを含んでいます。

(b) 棚卸資産

棚卸資産については、主として総平均法に基づく低価法を採用しています。ただし、販売用土地及び住宅については、個別法による原価法を採用しています。

(c) 固定資産及び減価償却

有形固定資産は、取得原価で表示しています。金額的に重要な更新費及び改良費は取得原価で資産計上しており、維持費及び修繕費は発生時の費用として処理しています。建物は定額法、建物以外は定率法により償却しています。なお、減価償却は、資産の見積耐用年数で行っており、主な耐用年数は、建物は5年から60年、機械装置及び運搬具は4年から22年です。

無形固定資産（自社利用ソフトウェアを含む）については、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。なお、自社利用ソフトウェアの償却期間は、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいています。

(d) 重要な引当金の計上基準

i) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

ii) 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の発生に備えるため、その見込額のうち当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

iii) 製品保証引当金

将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償工事費用発生実績に基づき計上しているほか、軒裏天井仕様不備に対する特別改修工事費用に必要な金額を計上しています。

(追加情報)

当社の子会社である旭化成ホームズ株式会社が顧客に引渡した請負住宅の一部について、軒裏天井仕様の改修工事を行う必要があることが2008年3月期において判明しました。この結果、同社が負担すると見込まれる当該改修工事費用の見積り額（3,000百万円（30,000千米ドル））を「過年度引渡物件改修費用」として連結損益

計算書の特別損失に計上するとともに、連結貸借対照表上の製品保証引当金に含めて計上しています。

なお、2008年3月期に判明した旭化成ホームズ株式会社への建材(軒裏天井)を納入しているニチアス株式会社が、大臣認定を不正取得してことに伴い必要となる改修工事費用については、全額同社に求償する方針であり、2008年3月期の連結財務諸表への影響はないと見積っています。

(e) 退職給付引当金

2008年3月期末及び2007年3月期末における退職給付引当金は、予測退職給付債務の見積現在価値から年金資産の時価を控除した金額を表示しています。また、未認識の過去勤務債務は主として10年による定額法により均等償却を行っており、未認識の数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法としています。

取締役及び監査役分については、当社と一部の連結子会社において、内規に基づく必要額を引当計上しています。

(f) 金融商品

i) 有価証券

有価証券は売買目的有価証券、満期保有目的の債券、非連結子会社株式及び関連会社株式、及びその他有価証券の4つに分類されます。2008年及び2007年3月31日において、会社は売買目的有価証券及び満期保有目的の債券を保有していません。

非連結子会社株式及び関連会社株式については、重要性の低いものを除き、持分法を適用しています。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては時価で評価し、その評価差額については税効果考慮後の純額を純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

その他有価証券のうち、時価の無いものについては取得原価で評価しています。なお、実現可能価額が著しく下落し、かつその下落が一時的でないと判断される場合には、減損分について評価減し、当該評価減額については、損益に含めて処理しています。

その他有価証券の売却損益は、移動平均法により算定した売却原価を用いて算定し、損益に含めて処理しています。

3. 重要な会計方針の変更

有形固定資産の償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号)に伴い、2008年3月期より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を変更しています。

ii) デリバティブ取引

全てのデリバティブ取引については、時価で評価しています。時価の変動から生じる損益は、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引から生じるものを除き、損益に含めて処理しています。ヘッジ手段としてのデリバティブ取引の時価の変動から生じる損益は、ヘッジ対象である資産・負債に係る損益の認識時点まで純資産の部の繰延ヘッジ損益として繰延処理しています。

(g) 税金

未払法人税等には、法人税、事業税及び住民税の支払予定額を計上しています。会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額が相違する場合に、当該一時差異金額について資産負債法により繰延税金資産・負債を認識しています。

(h) リース取引

日本の会計慣行のもとでは、ファイナンス・リース取引はリース期間内に賃借人へリース資産の所有権が移転しないと認められるもの以外は、賃借人において資産計上することが求められています。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)は、売買処理するか、適切な注記情報の開示を条件にオペレーティング・リース取引と同様の会計処理が認められています。

この会計基準に従い、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る定期的な支払リース料は、支払時に費用処理しています。

(i) 外国通貨の換算

外貨建金銭債権債務は貸借対照表日における為替レートで日本円に換算し、その結果生じた為替差損益は期間損益として処理しています。

海外の子会社及び持分法適用関連会社の資産、負債及び損益項目は期末日の為替相場により円換算しています。海外の子会社及び持分法適用関連会社の純資産項目は取得時又は発生時の為替相場により円換算しています。異なる為替相場を使用することから生じる換算差額は、連結貸借対照表上、為替換算調整勘定として表示しています。なお、当社持分割合については「為替換算調整勘定」として計上し、少数株主持分割合については「少数株主持分」に含めて計上しています。

この変更により、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,141百万円(21,413千米ドル)減少しています。なお、セグメント情報に与える影響については、注記18に記載しています。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日 法律第6号)及

び(法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号)に伴い、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

4. 米ドルの金額

連結財務諸表中の米ドルの金額は主として日本国外の読者の便宜を図るため、表示されたものであり、一般に公正妥当と認められた換算の基準に従って計算された金額

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,909 (19,086千米ドル)百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響については、注記18に記載しています。

を開示することを意図しているものではありません。換算のために使用した為替レートは、2008年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル= 100円です。

5. デリバティブ取引の時価

会社は、国際的に事業を展開しており、為替相場や金利の変動による市場リスクに晒されています。こうしたリスクを軽減するため、会社は、通常のリスク管理手法のひとつとして為替予約、金利スワップ、通貨スワップといった数種類のデリバティブ取引を利用しています。こうしたデリバティブ取引はヘッジ目的のみに利用し、売買や投機の目的で利用しないことを方針としています。

しています。金利スワップに係る決済差額は、契約期間にわたって支払利息として処理しています。通貨スワップは、為替予約に係る会計処理と同様に処理しています。また、住宅ローン債権証券化取引については、住宅ローン実行から住宅ローン債権証券化実行までの金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップを行っています。

会社は、外貨建債権債務のヘッジ目的で銀行との間で為替予約を行っています。こうした為替予約はヘッジ目的のみに利用されており、為替予約から生じる為替差損益は、ヘッジ対象である資産・負債から生じる為替差損益と相殺しています。

為替予約、金利スワップ及び通貨スワップの契約先の契約不履行に伴う損失は発生しないものと判断しています。会社が利用しているデリバティブ取引は、住宅ローン債権証券化取引以外については、ヘッジ目的のもののみであり、デリバティブ取引の時価の変動から生じる損益は、ヘッジ対象である資産・負債から生じる為替差損益の認識時点まで純資産の部の繰延ヘッジ損益として繰延処理しています。

金利スワップ及び通貨スワップは、支払利息に係る為替相場や金利の変動から生じる損失を回避するために利用

2008年3月31日現在の住宅ローン債権証券化取引の時価に係る開示すべき情報は下記のとおりです。

区分	種類		単位:百万円	単位:千米ドル
			2008年	2008年
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	契約額等	¥1,700	\$17,000
		契約額等のうち1年超	-	-
		時価	(46)	(459)
		評価損益	(46)	(459)

2007年3月期において、当社及び連結子会社はデリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除く。)を全く利用していませんでした。

6. 現金及び現金同等物

3月31日現在の連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物と連結貸借対照表上開示されている科目との調整は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年	2007年	2008年
現金及び預金勘定	¥82,903	¥101,514	\$829,035
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(170)	(192)	(1,705)
有価証券勘定に含まれるMMF、中期国債ファンド等	300	397	3,001
現金及び現金同等物	¥83,033	¥101,719	\$830,331

7. 有価証券及び投資有価証券

(a) 時価のあるその他有価証券

3月31日現在におけるその他有価証券のうち、時価のあるものの取得原価、連結貸借対照表計上額（期末時価）及び未実現損益は以下のとおりです。

単位：百万円

	2008年		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益(損失)
時価が取得原価を超えているもの：			
株式	¥37,310	¥123,847	¥86,537
時価が取得原価を下回っているもの：			
株式	3,943	3,261	(683)
債券	23	23	-
	3,966	3,283	(683)
	¥41,276	¥127,130	¥85,854

単位：百万円

	2007年		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益(損失)
時価が取得原価を超えているもの：			
株式	¥39,675	¥173,612	¥133,937
時価が取得原価を下回っているもの：			
株式	802	629	(173)
債券	23	23	-
	825	652	(173)
	¥40,500	¥174,264	¥133,764

単位：千米ドル

	2008年		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益(損失)
時価が取得原価を超えているもの：			
株式	\$373,096	\$1,238,468	\$865,371
時価が取得原価を下回っているもの：			
株式	39,435	32,606	(6,829)
債券	230	230	-
	39,665	32,836	(6,829)
	\$412,761	\$1,271,303	\$858,542

2008年3月期において、時価のあるその他有価証券の減損処理を404百万円(4,038千米ドル)を行っています。

(b) 2008年3月期及び2007年3月期に売却したその他有価証券の売却額、売却益の合計及び売却損の合計は以下のとおりです。

単位：百万円 単位：千米ドル

	2008年		2007年	
	取得原価	売却額	売却額	売却益(損失)
売却額	¥8,673		¥1,310	\$86,726
売却益の合計	3,278		832	32,782
売却損の合計	-		0	-

(c) 3月31日現在における時価のない有価証券の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

単位：百万円 単位：千米ドル

	2008年		2007年	
	取得原価	計上額	取得原価	計上額
その他有価証券				
出資証券	¥5,001		¥10,001	\$50,006
非上場株式	6,980		6,996	69,801

(d) 3月31日現在におけるその他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額は以下のとおりです。

単位:百万円

	2008年			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券:				
国債・地方債等	¥5	¥ 9	¥ -	¥ -
社債	-	120	-	-
	¥5	¥129	¥ -	¥ -

単位:百万円

	2007年			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券:				
国債・地方債等	¥5	¥9	¥2	¥ -
	¥5	¥9	¥2	¥ -

単位:千米ドル

	2008年			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券:				
国債・地方債等	\$50	\$ 91	\$ -	\$ -
社債	-	1,200	-	-
	\$50	\$1,291	\$ -	\$ -

8. 減価償却累計額

3月31日現在の減価償却累計額は以下のとおりです。

単位:百万円 単位:千米ドル

	2008年	2007年	2008年
建物及び構築物	¥ 217,434	¥ 213,372	\$ 2,174,341
機械装置及び運搬具	958,159	935,316	9,581,586
有形固定資産その他	88,320	85,842	883,198
	¥1,263,913	¥1,234,530	\$12,639,125

9. 短期借入金及び長期借入債務

短期借入金は、主としてコマーシャル・ペーパーと銀行からの借入金であり、2008年及び2007年の3月31日現在の加重平均利率はそれぞれ年1.31%及び年1.84%です。

2008年及び2007年の3月31日現在の長期借入債務の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年	2007年	2008年
銀行及び保険会社等からの借入金〔返済期限:2008年～2018年、 加重平均利率:2.72% (一年以内返済予定額)、1.95% (長期残高)〕:			
担保付	¥ 870	¥ 1,003	\$ 8,698
無担保	71,421	80,626	714,213
無担保円建社債〔利率: 1.02%～2.15%、満期2007年～2009年〕	35,000	45,000	350,000
無担保ユーロ円建普通社債〔利率: 1.0% (ステップアップ1.8%)、満期2011年〕	–	10,000	–
無担保ユーロ円建普通社債〔利率: 0.29%～2.83%、満期2007年～2009年〕	4,000	17,000	40,000
無担保ユーロ円建普通社債〔利率: US\$1.9%～3.5%、満期2007年～2013年〕	11,000	12,000	110,000
	122,291	165,629	1,222,911
控除: 1年以内に返済期限の到来する額	(34,104)	(36,555)	(341,039)
	¥ 88,187	¥129,074	\$ 881,872

長期借入債務の2008年3月31日以降の各連結会計年度における返済予定額は以下のとおりです。

3月31日に終了する各連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2009年	¥ 34,104	\$ 341,039
2010年	37,828	378,281
2011年	15,456	154,558
2012年以降	34,903	349,032
	¥122,291	\$1,222,911

2008年3月31日現在、短期借入金及び長期借入債務の担保に供している資産は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
有形固定資産	¥774	\$7,740

10. 退職給付引当金

当社及び主要な国内連結子会社の従業員は、多くの場合、主に退職時の基礎給や勤務期間に基づいて算定された退職一時金及び年金を受け取ることができます。また、退職事由によっては割増退職金を受け取ることもあります。一部の海外連結子会社は確定給付型又は確定拠出型の退

職給付制度を採用しています。

退職給付債務は、退職給付引当金(内部積立)の計上や厚生年金基金制度、基金型確定給付企業年金制度及び(または)適格退職年金制度により手当てされています。

3月31日現在における退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年	2007年	2008年
退職給付債務	¥(297,343)	¥(302,528)	\$(2,973,432)
年金資産	190,955	215,846	1,909,552
	(106,388)	(86,682)	(1,063,880)
未認識数理計算上の差異	2,639	(25,630)	26,389
未認識過去勤務債務	(7,009)	(8,403)	(70,093)
前払年金費用	(5,374)	(4,648)	(53,745)
従業員に係る退職給付引当金	(116,133)	(125,364)	(1,161,329)
役員退職慰労引当金	(997)	(902)	(9,967)
退職給付引当金	¥(117,130)	¥(126,266)	\$(1,171,295)

注記 上表の金額には、3月31日現在の未払割増退職金(2008年3月末残高310百万円(3,100千米ドル)及び2007年3月末残高82百万円)は含まれていません。なお、未払割増退職金は3月31日現在の連結貸借対照表の流動負債に含まれています。

2008年3月期及び2007年3月期における従業員に係る退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年	2007年	2008年
勤務費用(注記1)	¥ 8,856	¥ 8,775	\$ 88,562
利息費用	7,325	7,385	73,253
期待運用収益	(5,289)	(5,229)	(52,893)
数理計算上の差異の費用処理額	(2,814)	(2,380)	(28,142)
過去勤務債務の費用処理額	(1,393)	(1,393)	(13,932)
退職給付費用	¥ 6,685	¥ 7,157	\$ 66,848

注記 1. 上記の表の金額には、従業員による拠出金額は含みません。

2. 上記の費用に加え、割増退職金1,303百万円(13,029千米ドル)及び782百万円を2008年3月期及び2007年3月期において費用処理しています。

上記の計算に用いられた計算の基礎は以下のとおりです。

	2008年	2007年
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	主として10年	主として10年
数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年

11. 税金

当社及び日本の子会社は、(1) 法人税、(2) 事業税及び(3) 住民税を課せられています。

2008年3月31日及び2007年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年	2007年	2008年
繰延税金資産:			
退職給付引当金	¥ 46,847	¥ 50,524	\$ 468,468
未払賞与	8,722	8,612	87,221
固定資産処分損	6,826	7,080	68,260
税務上繰越欠損金	5,795	4,674	57,948
固定資産等の未実現利益	4,354	4,107	43,537
固定資産減損損失	3,897	2,060	38,974
棚卸資産評価下げ額	2,817	3,387	28,173
修繕引当金	2,644	-	26,437
製品保証引当金	2,501	-	25,009
未払事業税	1,409	2,401	14,087
投資有価証券評価下げ額	1,401	1,094	14,006
環境対策費用	874	-	8,737
減価償却費損金算入限度超過額	551	353	5,512
貸倒引当金損金算入限度超過額	476	375	4,756
その他	8,741	12,561	87,412
繰延税金資産 小計	97,854	97,226	978,538
評価性引当額	(11,770)	(9,997)	(117,697)
繰延税金資産合計	86,084	87,229	860,841
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額	(37,484)	(56,513)	(374,837)
固定資産圧縮積立金	(14,235)	(14,995)	(142,349)
特別償却準備金	(537)	(1,070)	(5,367)
その他	(4,134)	(3,732)	(41,345)
繰延税金負債合計	(56,390)	(76,310)	(563,899)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ 29,694	¥ 10,919	\$ 296,943

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳は以下のとおりです。

	2008年		2007年
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
永久に損金又は益金に算入されない項目	2.7	永久に損金又は益金に算入されない項目	2.0
住民税均等割	0.4	住民税均等割	0.4
試験研究費税額控除	(4.7)	試験研究費税額控除	(3.9)
のれん、負ののれんの償却額損金不算入額	0.2	のれん、負ののれんの償却額損金不算入額	0.1
持分法投資利益	(1.5)	持分法投資利益	(0.9)
海外子会社での適用税率の差異	(3.3)		
その他	(1.3)	その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%

日本において消費税は、非課税となるものを除き、すべての製品及びサービスに対して一律5%課税されます。資産、負債及び損益の各項目において、消費税は純額で表示しています。

12. 再評価積立金

再評価積立金は、在外の連結子会社が法律に基づいて行った資産再評価による積立金です。

13. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年	2007年	2008年
運送費及び保管費	¥35,086	¥34,287	\$350,860
人件費	89,729	87,819	897,288
研究開発費(*)	39,618	37,307	396,178
資産賃借料	28,566	28,392	285,659

(*) 2008年3月期及び2007年3月期における製造費用、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、それぞれ56,170百万円(561,697千米ドル)、52,426百万円です。

14. 減損損失

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しています。当連結会計年度においては、具体的な転用見込みがない機械装置他及び時価が下落している土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。2008年3月期に、4,802百万円

(48,017千米ドル)を減損損失に、2007年3月期に、189百万円を減損損失に、1,659百万円を構造改善費用に計上しています。なお、当資産の回収可能価額は、機械装置他については処分可能見込額から処分費用を控除した額により、土地については主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しています。

15. 構造改善費用

2008年3月期及び2007年3月期の構造改善費用の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年	2007年	2008年
事業撤収に伴う損失及び事業構造改善のための設備処分損・棚卸資産評価減等	¥1,123	¥2,577	\$11,229
減損損失	-	1,659	-
関係会社整理損失	146	516	1,461
	¥1,269	¥4,751	\$12,690

16. リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る支払リース料は費用として処理しています。2008年3月期及び2007年3月

期の支払リース料は、それぞれ4,628百万円(46,278千米ドル)及び4,551百万円でした。

3月31日現在のファイナンス・リース取引及び解約不能なオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額(利息相当分も含む)は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年	2007年	2008年
1年内	¥3,761	¥ 4,287	\$37,608
1年超	4,359	5,770	43,591
	¥8,120	¥10,057	\$81,199

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、会社はオペレーティング・リース取引と同様の処理を行っています。リース期間にわたり定額法による減価償却を行った場合、2008年及び2007年3月31日現在の当該取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は以下のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2008年		2008年	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	¥15,191	¥8,421	¥6,770	\$67,697
機械装置及び運搬具	457	258	199	1,992
有形固定資産その他	1,837	972	866	8,656
無形固定資産その他	527	242	285	2,854
	¥18,012	¥9,892	¥8,120	\$81,199

	単位:百万円		
	2007年		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	¥16,701	¥8,027	¥ 8,674
機械装置及び運搬具	553	327	225
有形固定資産その他	2,008	1,051	958
無形固定資産その他	558	358	200
	¥19,819	¥9,762	¥10,057

リース物件の減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっており、2008年3月期及び2007年3月期において、それぞれ4,628百万円(46,278千米ドル)及び4,551百万円です。

リース資産に配分された減損損失はありません。

17. 共通支配下の取引等

2008年3月期における共通支配下の取引等は以下のとおりです。

1) 旭化成ケミカルズ株式会社と旭化成ライフ&リビング株式会社との合併

当社の連結子会社である旭化成ケミカルズ株式会社と旭化成ライフ&リビング株式会社とは、2006年10月31日付当社取締役会決議に基づき、2007年1月16日にそれぞれ開催した取締役会において吸収合併につき決議し、同日に両社は「吸収合併契約」を締結しました。

次いで、同契約は、2007年3月1日に両社がそれぞれ開催した臨時株主総会において承認され、その結果、2007年4月1日に旭化成ケミカルズ株式会社は旭化成ライフ&リビング株式会社を吸収合併しました。

(1) 企業結合企業

① 結合当事企業

旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成ライフ&リビング株式会社

② 事業内容

旭化成ケミカルズ株式会社・・・ケミカル事業
旭化成ライフ&リビング株式会社・・・生活製品関連事業

③ 企業結合の法的形式

旭化成ケミカルズ株式会社を存続会社とする吸収合併

④ 企業結合後の名称

旭化成ケミカルズ株式会社

⑤ 取引の概要

本合併は、旭化成ケミカルズ株式会社と旭化成ライフ&リビング株式会社の両社が持つ多様な経営資源を融合させ、最大限にシナジーを發揮させることで、生活消費材事業とポリマー加工事業の更なる強化・拡大を加速させることを目的とし、旭化成ケミカルズ株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

2) 旭化成マイクロシステム株式会社、旭シェーベル株式会社及び旭化成電子株式会社の旭化成エレクトロニクス株式会社に対する吸収分割

当社の連結子会社である旭化成エレクトロニクス株式会社とその子会社である旭化成マイクロシステム株式会社、旭シェーベル株式会社及び旭化成電子株式会社と

は、2006年12月4日にそれぞれ開催した取締役会において、旭化成マイクロシステム株式会社、旭シュエーベル株式会社及び旭化成電子株式会社のそれぞれの営業・開発事業に係る吸収分割につき決議し、同日に旭化成エレクトロニクス株式会社と各子会社間にて「分割契約書」を締結しました。

次いで、これらの契約は、2007年1月22日に各当事企業がそれぞれ開催した臨時株主総会において承認され、その結果、2007年4月1日に旭化成マイクロシステム株式会社、旭シュエーベル株式会社及び旭化成電子株式会社は、旭化成エレクトロニクス株式会社に対して吸収分割を行いました。

(1) 企業結合企業

① 結合当事企業

旭化成マイクロシステム株式会社、旭シュエーベル株式会社及び旭化成電子株式会社と旭化成エレクトロニクス株式会社

② 事業内容

旭化成マイクロシステム株式会社・・・エレクトロニクス事業
旭シュエーベル株式会社・・・・・・エレクトロニクス事業
旭化成電子株式会社・・・・・・エレクトロニクス事業
旭化成エレクトロニクス株式会社・・・エレクトロニクス事業

③ 企業結合の法的形式

旭化成マイクロシステム株式会社、旭シュエーベル株式会社及び旭化成電子株式会社の各々3社と旭化成エレクトロニクス株式会社との間での吸収分割

④ 企業結合後の名称

旭化成マイクロシステム株式会社、旭シュエーベル株式会社、旭化成電子株式会社、旭化成エレクトロニクス株式会社ともに変更無し

⑤ 取引の概要

本吸収分割は、エレクトロニクス事業において一体運営を行い、スピード感のある事業運営の構築を図ることを目的として、旭化成マイクロシステム株式会社、旭シュエーベル株式会社及び旭化成電子株式会社のそれぞれの営業・開発部門を旭化成エレクトロニクス株式会社に対して吸収分割を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

18. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

3月31日に終了する事業年度の売上高及び営業利益(損失)：

単位：百万円

	2008年									
	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロニクス	建材	サービス・エンジニアリング等	計	消去又は全社	連結
売上高：										
外部顧客に対する売上高	¥879,235	¥386,227	¥111,232	¥114,072	¥113,267	¥55,732	¥37,024	¥1,696,789	¥ -	¥1,696,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,081	86	6	2,120	1,045	11,742	27,534	56,613	(56,613)	-
計	893,316	386,313	111,238	116,192	114,312	67,474	64,559	1,753,402	(56,613)	1,696,789
営業費用	828,098	364,933	98,560	108,972	92,081	64,690	59,407	1,616,741	(47,608)	1,569,133
営業利益(損失)	¥ 65,218	¥ 21,380	¥ 12,678	¥ 7,220	¥ 22,230	¥ 2,784	¥ 5,151	¥ 136,661	¥ (9,005)	¥ 127,656

単位：百万円

	2007年									
	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロニクス	建材	サービス・エンジニアリング等	計	消去又は全社	連結
売上高：										
外部顧客に対する売上高	¥805,190	¥405,695	¥104,474	¥106,639	¥112,094	¥60,818	¥28,881	¥1,623,791	¥ -	¥1,623,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,264	315	8	1,870	1,210	12,465	29,305	57,437	(57,437)	-
計	817,454	406,011	104,483	108,509	113,303	73,283	58,186	1,681,288	(57,427)	1,623,791
営業費用	760,899	378,502	90,610	104,356	90,682	68,246	54,331	1,547,626	(51,635)	1,495,990
営業利益(損失)	¥ 56,555	¥ 27,509	¥ 13,873	¥ 4,153	¥ 22,622	¥ 5,037	¥ 3,855	¥ 133,602	¥ (5,801)	¥ 127,801

単位:千円ドル

	2008年									
	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロニクス	建材	サービス・エンジニアリング等	計	消去又は全社	連結
売上高:										
外部顧客に対する売上高	\$8,792,350	\$3,862,268	\$1,112,325	\$1,140,717	\$1,132,671	\$557,316	\$370,243	\$16,967,890	\$ -	\$16,967,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	140,807	859	56	21,201	10,446	117,419	275,344	566,132	(566,132)	-
計	8,933,157	3,863,127	1,112,381	1,161,918	1,143,118	674,735	645,586	17,534,022	(566,132)	16,967,890
営業費用	8,280,981	3,649,326	985,601	1,089,718	920,814	646,896	594,075	16,167,411	(476,082)	15,691,329
営業利益(損失)	\$ 652,176	\$ 213,801	\$ 126,780	\$ 72,200	\$ 222,304	\$ 27,839	\$ 51,512	\$ 1,366,611	\$ (90,050)	\$ 1,276,562

3月31日現在の資産及び3月31日に終了する事業年度の減価償却費、減損損失及び資本的支出:

単位:百万円

	2008年									
	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロニクス	建材	サービス・エンジニアリング等	計	消去又は全社	連結
資産	¥618,877	¥213,846	¥142,774	¥113,251	¥122,310	¥44,993	¥332,164	¥1,588,214	¥(162,847)	¥1,425,367
減価償却費	37,122	2,690	6,102	5,727	13,902	3,138	792	69,474	4,509	73,983
減損損失	-	-	-	3,753	1,049	-	-	4,802	-	4,802
資本的支出	34,344	7,451	10,007	9,255	17,018	2,507	793	81,375	1,536	82,911

単位:百万円

	2007年									
	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロニクス	建材	サービス・エンジニアリング等	計	消去又は全社	連結
資産	¥640,942	¥212,739	¥120,926	¥115,575	¥123,764	¥55,141	¥317,537	¥1,586,674	¥(126,751)	¥1,459,922
減価償却費	36,086	2,383	6,553	5,302	13,357	3,040	735	67,456	4,191	71,646
減損損失	164	-	1,659	-	-	-	-	1,823	25	1,848
資本的支出	46,024	2,701	5,722	6,362	16,234	2,301	760	80,104	4,308	84,413

単位:千円ドル

	2008年									
	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロニクス	建材	サービス・エンジニアリング等	計	消去又は全社	連結
資産	\$6,188,772	\$2,138,456	\$1,427,742	\$1,132,505	\$1,223,096	\$449,930	\$3,321,635	\$15,882,138	\$(1,628,468)	\$14,253,670
減価償却費	371,220	26,905	61,022	57,272	139,020	31,381	7,917	694,738	45,092	739,830
減損損失	-	-	-	37,528	10,488	-	-	48,017	-	48,017
資本的支出	343,440	74,508	100,067	92,550	170,185	25,069	7,928	813,748	15,360	829,107

注記1. 会社の事業の種類別セグメントは、製品、サービス及び経済特性の類似性に基づいて、7セグメントに集約されています。

ケミカルズ

会社は、広範囲にわたる、モノマー系(アンモニア、硝酸、カセイソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、高度化成肥料、アジピン酸など)、ポリマー系(ポリエチレン「サンテック」、スチレン系樹脂「スタイラック」-AS)、「スタイラック」-ABS)、合成ゴム、ポリアセタール樹脂「テナック」、変性PPE樹脂「サイロン」、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ」など)、高付加価値系(塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス」、火薬類、金属加工品、感光性樹脂・製版システム「APR」、高分子中空糸膜「マイクロザ」-UF)、「マイクロザ」-MF)、微多孔膜「ハイボア」、イオン交換膜電解装置、「サランラップ」、ジップロック)、各種フィルム・シート、発泡体など)などの製造、加工及び販売を行っています。

ホームズ

会社は、「ヘーベルハウス」、 「ヘーベルメゾン」などの請負戸建住宅の施工の他、マンション事業、リフォーム事業、不動産流通事業、都市開発事業及び住宅ローンの貸付などの金融事業など周辺事業を行っています。

ファーマ

会社は、「エルストニン」、「ブレディニン」、「フリバス」、「トレドミン」など)、医薬品原料、機能性食品素材、診断薬、診断薬用酵素、人工腎臓「APS」、白血球除去フィルター「セパセル」、吸着型血液浄化器「セルソバ」、ウイルス除去フィルター「プラノバ」、コンタクトレンズなどの製造、販売を行っています。

せんい

会社は、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ」、スパンボンド「エルタス」、人工皮革「ラムース」などの不織布、セルロース繊維「ヘンベルグ」、ポリエステル長繊維などの製造、加工及び販売を行っています。

エレクトロニクス

会社は、感光性ポリイミド樹脂「バイメル」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート」、フォトマスク防塵保護膜「ベリクル」、LSI、ホール素子、プリント基板用ガラス繊維織物などの製造、販売を行っています。

建材

会社は、軽量気泡コンクリート(「ヘーベル」など)、パイル、高機能断熱材「ネオマフォーム」、人工魚礁などの製造、販売を行っています。

サービス・エンジニアリング等－

会社は、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣業などを行っています。

2. 事業区分の変更

2007年4月1日に、当社の連結子会社である旭化成ケミカルズ(株)は、当社の連結子会社であった旭化成ライフ&リビング(株)を吸収合併しました。これに伴い、事業区分の見直しを行った結果、製品の種類、性質などが類似していること、組織が一体になったことなどから、2008年3月期より「ライフ&リビング」セグメントを「ケミカルズ」セグメントに統合しました。なお、2007年3月期は、2008年3月期と同様の事業区分に基づき表示しています。

3. 有形固定資産の償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号)に伴い、2008年3月期より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を変更しています。

この変更により、従来の方角による場合に比べて、営業費用が「ケミカルズ」では742百万円(7,419千円ドル)、「ホームズ」では49百万円(490千円ドル)、「ファーマ」では131百万円(1,314千円ドル)、「せんい」では154百万円(1,538千円ドル)、「エレクトロニクス」では865百万円(8,645千円ドル)、「建材」では91百万円(912千円ドル)、「サービス・エンジニアリング等」では12百万円(115千円ドル)、「消去又は全社」では98百万円(980千円ドル)それぞれ増加して、営業損益はそれぞれ同額増減しました。その結果、連結合計の営業利益が2,141百万円(21,413千円ドル)減少しました。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号)に伴い、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この変更により、従来の方角による場合に比べ、営業費用が「ケミカルズ」では877百万円(8,766千円ドル)、「ホームズ」では26百万円(256千円ドル)、「ファーマ」では181百万円(1,809千円ドル)、「せんい」では205百万円(2,047千円ドル)、「エレクトロニクス」では401百万円(4,013千円ドル)、「建材」では115百万円(1,153千円ドル)、「サービス・エンジニアリング等」では36百万円(356千円ドル)、「消去又は全社」では68百万円(684千円ドル)それぞれ増加して、営業損益はそれぞれ同額増減しました。その結果、連結合計の営業利益が1,909百万円(19,086千円ドル)減少しました。

4. 2008年3月期及び2007年3月期における「消去又は全社」に含まれる全社共通営業費用(主に基礎研究費やグループ経営のモニタリング費用など)は、それぞれ16,149百万円(161,493千円ドル)、14,325百万円となっています。

5. 2008年3月期及び2007年3月期における「消去又は全社」の項目に含まれる全社資産(主に当社の余資運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地など)は、それぞれ413,698百万円(4,136,977千円ドル)、433,000百万円となっています。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社の売上高及び資産は、2008年3月期及び2007年3月期とも重要な金額ではありません。

(3) 海外売上高

2008年3月期及び2007年3月期における本邦以外の国又は地域における売上高は、以下のとおりです。

	2008年			2007年			2008年		
	東アジア	その他の地域	計	東アジア	その他の地域	計	東アジア	その他の地域	計
海外売上高	¥287,862	¥199,475	¥ 487,337	¥245,276	¥182,764	¥ 428,040	\$2,878,619	\$1,994,747	\$ 4,873,366
連結売上高	-	-	1,696,789	-	-	1,623,791	-	-	16,967,890
連結売上高に 占める海外売上 高の割合 (%)	17.0%	11.8%	28.7%	15.1%	11.3%	26.4%			

注記1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

注記2. 各区分に属する主な国又は地域

東アジア: 中国、韓国、台湾

その他の地域: 上記以外の東南アジア、アメリカ、ヨーロッパなどの地域

注記3. 海外売上高は会社の日本以外の国又は地域への売上高です。

19. 関連当事者との取引

2008年3月期の関連当事者との取引はありませんでした。

2007年3月期の関連当事者との取引は以下のとおりです。

役員及び主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の 被所有割合	取引の内容	取引金額(注記1) (百万円)
役員	三宅 雄一郎	当社監査役顧問弁護士	0.0%	弁護士報酬(注記2)	58

注記1. 上記の金額には、消費税は含まれていません。

注記2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬は、旧弁護士報酬規定等に基づき合理的な算定方法により決定しています。

20. 利益処分

当期の利益処分は、その期間の財務諸表に計上せず、取締役会による承認が得られた会計期間に計上しています。

2008年3月31日現在の利益剰余金は、2008年5月8日に開

催された取締役会で承認された期末現金配当金9,791百万円(97,911千円ドル)を含んでいます。

21. 偶発債務

2008年及び2007年の3月31日時点における偶発債務(通常の営業活動の過程において発生するもの)は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年	2007年	2008年
手形割引高	¥ 208	¥ 141	\$ 2,077
保証債務	9,737	11,185	97,369
保証予約	1,738	2,363	17,384
経営指導念書等	267	235	2,672
	¥11,950	¥13,924	\$119,502

当社及び一部の子会社は、数件の訴訟の被告となっています。しかし、当社及び当社の法律顧問が現在知りうるかぎり、それらの訴訟による損害は仮にあったとしても、連結財務諸表に重大な影響をおよぼすものではないと考えています。

22. 基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益の調整表

基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益の調整は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年	2007年	2008年
当期純利益	¥69,945	¥68,575	\$699,453
普通株式に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に配分される当期純利益	¥69,945	¥68,575	\$699,453
希薄化効果	-	-	-
普通株式に配分される希薄化後1株当たり当期純利益計算に用いる当期純利益	¥69,945	¥68,575	\$699,453

	単位:千株	
	2008年	2007年
期中平均株式数	1,398,704	1,399,462
希薄化効果	-	-
普通株式に配分される希薄化後1株当たり当期純利益計算に用いる期中平均株式数	1,398,704	1,399,462

	単位:円		単位:米ドル
	2008年	2007年	2008年
基本的1株当たり当期純利益	¥50.01	¥49.00	\$0.50
希薄化後1株当たり当期純利益	¥ -	¥ -	\$ -

2008年3月期及び2007年3月期において希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため希薄化後1株当たり当期純利益については開示していません。

英文アニュアルレポートの発行及び監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表を和文に訳したものです。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、あらた監査法人の監査の対象となっておりませんが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されています。



PricewaterhouseCoopers Aarata
Shin-Marunouchi Bldg., 32nd Floor
1-5-1 Marunouchi
Chiyoda-ku, Tokyo 100-6532
Japan
Telephone : +81 (3) 5427 6555
Facsimile : +81 (3) 5427 6556
www.pwc.com/jp/aarata

Report of Independent Auditors

To the Board of Directors of
Asahi Kasei Corporation

We have audited the accompanying consolidated balance sheet of Asahi Kasei Corporation (“the Company”) and its subsidiaries as of March 31, 2008, and the related consolidated statements of income, changes in net assets and cash flows for the year then ended, all expressed in Japanese yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company’s management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit.

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audit provides a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of the Company and its subsidiaries as of March 31, 2008, and the results of their operations and their cash flows for the year then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

The U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended March 31, 2008 are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of Japanese yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 4 to the consolidated financial statements.

PricewaterhouseCoopers Aarata.

August 20, 2008

旭化成グループの主要な関係会社

(2008年4月1日現在)

会社名	事業内容	資本金[単位:百万]	出資比率 (%)
■ケミカルズ・セグメント			
旭化成ケミカルズ(株)*	石油化学製品、機能製品などの製造、販売	¥ 3,000	100.0
山陽石油化学(株)*	石油化学原料の製造、販売	¥ 2,000	100.0
旭化成パックス(株)*	合成樹脂製品の製造、販売	¥ 490	100.0
旭化成エポキシ(株)*	エポキシ樹脂の製造	¥ 300	100.0
旭化成ホームプロダクツ(株)*	「サランラップ™」その他の生活関連製品の製造、販売	¥ 250	100.0
旭化成メタルズ(株)	アルミペーストの製造	¥ 250	100.0
旭化成ファインケム(株)	特殊化学製品の製造	¥ 175	100.0
旭化成ジオテック(株)	火薬類、土木建築資材の販売	¥ 132	100.0
旭エスケープ(株)	猟用・競技用散弾の製造、販売	¥ 100	100.0
旭化成クリーン化学(株)	環境薬剤の製造、販売、水処理関連装置の設計施工	¥ 100	100.0
旭化成テクノプラス(株)*	合成樹脂、繊維の加工販売	¥ 160	99.4
日本エラストマー(株)*	合成ゴムの製造、販売	¥ 1,000	75.0
サンディック(株)	二軸延伸ポリスチレンシート	¥ 1,500	50.0
旭化成ワッカーシリコン(株)	シリコン製品の製造、販売	¥ 1,050	50.0
岡山化成(株)	塩素及びびか性ソーダの製造	¥ 1,000	50.0
カヤク・ジャパン(株)	産業火薬の製造、販売	¥ 60	50.0
PSジャパン(株)	ポリスチレンの製造、販売	¥ 5,000	45.0
チッソ旭肥料(株)	化学肥料の製造、販売	¥ 305	35.0
旭有機材工業(株)	合成樹脂及び化学製品の製造、加工、販売	¥ 5,000	29.9
旭化成プラスチック(アメリカ)*	樹脂コンパウンドの製造、販売会社の持株会社	US\$ 17.8**	100.0
旭化成プラスチックノースアメリカ*	機能樹脂の着色・コンパウンド、販売	US\$ 21.7**	100.0
サンプラスチック*	米国における「アサクリン™」の販売	US\$ 1.0	100.0
東西石油化学*	アクリロニトリル、青化ソーダなどの製造、販売	W 50,642	100.0
旭化成ケミカルズ韓国	アジピン酸、「ハイポア™」などの製造、販売	W 1,500	100.0
韓国テラグラス	アクリル樹脂押出し導光板原板の製造、販売	W 5,000	60.0
旭化成塑料(上海)有限公司	機能樹脂の販売	人民元 18	100.0
旭化成(蘇州)複合塑料有限公司	機能樹脂のコンパウンド	人民元 50	51.0
デュボン-旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司	ポリアセタールの製造、販売	US\$ 32.0	50.0
旭化成精細化工(南通)有限公司*	HDI系ポリイソシアネートの製造、販売	人民元 149	100.0
旭化成分離膜装置(杭州)有限公司*	「マイクロザ™」の製造、販売	人民元 29	100.0
旭化成塑料(香港)有限公司	機能樹脂の販売	HK\$ 20	100.0
旭化成プラスチックシンガポール*	機能樹脂の製造、販売	US\$ 46.0	100.0
ポリキシレノールシンガポール*	PPEパウダーの製造、販売	US\$ 35.0	70.0
旭化成プラスチック(タイランド)	機能樹脂の着色・コンパウンド	B 140	100.0
ニッピサンインドネシア	合成樹脂の着色・コンパウンド	US\$ 6.3	25.7
旭プラスチックヨーロッパ*	機能樹脂の販売	€ 5.0	100.0
旭フォトプロダクツ(ヨーロッパ)*	液状/個体板感光性樹脂及びシステムの販売	€ 3.4	100.0
旭フォトプロダクツ(イギリス)*	感光性樹脂の販売	£ 0.3	100.0
■ホームズ・セグメント			
旭化成ホームズ(株)*	住宅の設計、施工及び販売	¥ 3,250	100.0
旭化成住工(株)*	住宅用鉄骨部材などの製造、販売	¥ 2,820	100.0
旭化成モーゲージ(株)*	金融サービス	¥ 500	100.0
旭化成リフォーム(株)*	住宅の防水、外装のリフォーム、増改築	¥ 250	100.0
旭化成不動産(株)*	不動産の賃貸管理、売買仲介業	¥ 200	100.0

* 連結子会社
** 資本準備金を含む

会社名	事業内容	資本金[単位:百万]	出資比率 (%)
■ ファーマ・セグメント			
旭化成ファーマ(株)*	医薬品、医療機器の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成メディカル(株)*	医療機器の製造、販売	¥ 200	100.0
旭化成N&P(株)*	機能性食品の製造	¥ 495	100.0
旭化成アイミー(株)*	コンタクトレンズ等の製造、販売	¥ 480	100.0
旭化成クラレメディカル(株)*	人工腎臓、血液浄化(アフレス)関連製品の製造、販売	¥ 800	93.0
旭化成メディカルアメリカ	医療機器の販売	US\$ 0.5	100.0
旭化成医療機器(杭州)有限公司*	人工腎臓の組立	人民元 163	100.0
旭化成メディカルヨーロッパ(ドイツ)	医療機器の販売	€ 0.2	100.0
旭ファルマ(スペイン)	医薬品の製造、販売	€ 0.1	100.0
■ せんい・セグメント			
旭化成せんい(株)*	繊維、生地 of 製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭陽産業(株)*	繊維の加工、販売	¥ 80	100.0
旭化成エージーエムエス(株)*	アパレル及び非アパレルCAD・CAMの開発、販売	¥ 50	100.0
旭・デュボンフラッシュスパンプロダクツ(株)	フラッシュ紡糸不織布製品の仕入、加工、販売	¥ 450	50.0
ソロテックス(株)	PTT繊維の研究開発、製造、販売	¥ 250	50.0
旭化成スパンデックス・アメリカ*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	US\$ 10.2	100.0
杭州旭化成アンロン有限公司*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	人民元 132	100.0
杭州旭化成紡織有限公司*	ポリウレタン弾性繊維の経編生地の製造、販売	人民元 78	82.5
台塑旭弾性繊維股份有限公司	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	NT\$ 801	50.0
旭化成香港有限公司*	繊維、生地 of 販売促進、市場調査	HK\$ 65	100.0
タイ旭化成スパンデックス*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	B 850	60.0
旭化成スパンデックス・ヨーロッパ*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	€ 14.6**	100.0
旭化成せんいイタリア*	ポリウレタン弾性繊維、セルロース繊維の販売	€ 3.0	100.0
旭化成せんいドイツ	人工皮革の販売	€ 0.3	100.0
■ エレクトロニクス・セグメント			
旭化成エレクトロニクス(株)*	電子部品、電子材料の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成マイクロシステム(株)*	半導体集積回路の製造	¥ 50	100.0
旭シュエーベル(株)*	ガラス長繊維織物の製造	¥ 50	100.0
旭化成電子(株)*	磁気センサーの製造	¥ 50	100.0
AKMセミコンダクタ*	半導体集積回路の販売	US\$ 2.9	100.0
旭化成EMD韓国	ペリクルの販売	W 820	100.0
旭化成電子材料(蘇州)有限公司*	電子材料の製造、販売	人民元 181	100.0
台湾旭化成電子股份有限公司	ペリクルの販売	NT\$ 1.0	100.0
華旭科技股份有限公司*	電子材料の製造、販売	NT\$ 49	80.6
旭シュエーベル台湾*	ガラス長繊維織物の製造、販売	NT\$ 326	51.0
■ 建材・セグメント			
旭化成建材(株)*	建築・土木資材の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成基礎システム(株)*	中低層ビルなどの小規模基礎工事	¥ 200	100.0
■ サービス・エンジニアリング等・セグメント			
(株) 旭リサーチセンター*	情報収集・調査・出版・コンサルティング業	¥ 3,000	100.0
旭ファイナンス(株)*	債券の売買、資金貸付など	¥ 800	100.0
旭化成エンジニアリング(株)*	機器、装置、土木、建築に関する設計、施工、販売及び修繕	¥ 400	100.0
旭化成商事(株)*	商社	¥ 98	100.0
(株) サントレーディング*	商社	¥ 94	100.0
旭化成アマダス(株)*	人材派遣、人材紹介	¥ 80	100.0
AJS(株)	情報処理サービス業	¥ 800	49.0
旭化成アメリカ*	米国におけるグループ企業の事業支援	US\$ 0.1	100.0
旭化成管理(上海)有限公司	中国におけるグループ企業の事業支援	US\$ 3.0	100.0

* 連結子会社

** 資本準備金を含む

企業情報

(2008年3月31日現在)

商号	旭化成株式会社
設立年月日	1931年5月21日
資本金	103,389百万円
従業員数	23,854人(連結) 791人(単体)

主要事業拠点

■ 旭化成株式会社

東京本社*

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング

Phone: 03-3296-3000

Fax: 03-3296-3161

大阪本社

〒530-8205 大阪市北区堂島浜一丁目2番6号

(新ダイビル)

Phone: 06-6347-3111

Fax: 06-6347-3077

北京事務所

Room 1407

New China Insurance Tower

No.12 Jian Guo Men Wai Avenue

Chao Yang District

Beijing 100022

P. R. China

Phone: +86-10-6569-3939

Fax: +86-10-6569-3938

上海事務所

Room 2321

Shanghai Central Plaza

381 Huaihai Zhong Road

Shanghai 200020

China

Phone: +86-21-6391-6111

Fax: +86-21-6391-6686

Asahi Kasei America Inc.

535 Madison Avenue, 33rd Floor

New York, NY 10022, U.S.A.

Phone: +1-212-371-9900

Fax: +1-212-371-9050

■ 事業会社

旭化成ケミカルズ株式会社*

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング

Phone: 03-3296-3200

旭化成ホームズ株式会社

〒160-8345 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号

(エステック情報ビル)

Phone: 03-3344-7111

旭化成ファーマ株式会社*

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング

Phone: 03-3296-3600

旭化成せんい株式会社

〒530-8205 大阪市北区堂島浜一丁目2番6号

(新ダイビル)

Phone: 06-6347-3600

旭化成エレクトロニクス株式会社*

〒160-0023 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号

(新宿ファーストウェスト)

Phone: 03-6911-2700

旭化成建材株式会社*

〒105-0021 東京都港区東新橋二丁目12番7号

(住友東新橋ビル2号館)

Phone: 03-5473-5251

*旭化成株式会社東京本社及び旭化成ファーマ株式会社は本年5月に、旭化成ケミカルズ株式会社は本年6月に、それぞれ神保町三井ビルディングに移転しました。なお、旭化成エレクトロニクス株式会社は本年11月に、旭化成建材株式会社は本年9月に、それぞれ神保町三井ビルディングに移転予定です。

株式情報

(2008年3月31日現在)

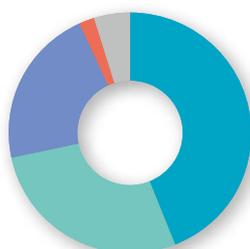
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌
証券コード	3407
発行可能株式総数	4,000,000,000株
発行済株式総数	1,402,616,332株
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 〒541-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
会計監査人	あらた監査法人
株主数	128,865名
大株主	

	出資比率(%)
日本生命保険相互会社.....	5.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）.....	5.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）.....	4.42
株式会社三井住友銀行.....	2.53
旭化成グループ従業員持株会.....	2.46
第一生命保険相互会社.....	2.30
東京海上日動火災保険株式会社.....	2.22
明治安田生命保険相互会社.....	1.49
株式会社みずほコーポレート銀行.....	1.45
住友生命保険相互会社.....	1.40

* 当社への出資比率については、自己株式を除いて算出しています。

所有者別株式分布状況

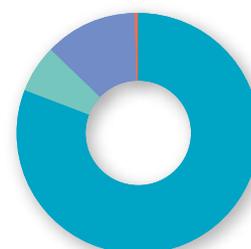
■ 金融機関	44.11%
■ 外国法人等	27.31%
■ 個人その他	21.56%
■ 証券会社	2.34%
■ その他の法人等	4.68%



合計1,402,616,332株

所有株数別株式分布状況

■ 100,000株以上	80.53%
■ 10,000株～99,999株	6.49%
■ 1,000株～9,999株	12.56%
■ 1,000株未満	0.42%



IRホームページのご案内

当社のIRホームページ(<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir/>)では、決算発表資料や各種リリース資料などに加え、動画配信なども行っています。ぜひご活用下さい。

主な内容

発表資料(決算情報など)・株主のみなさまへ・アニュアルレポート・主要経営指標・経営計画説明資料・動画(社長メッセージなど)

注:TMは日本国内における商標、または、登録商標を示します。

当社アニュアルレポート及びその他の情報をご希望の方は下記までご連絡ください。

旭化成株式会社

広報室

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

神保町三井ビルディング

Phone : 03-3296-3008

Fax : 03-3296-3162

www.asahi-kasei.co.jp

